

「宇宙分野における広報・普及啓発活動に関する調査」について
(平成8年度科学技術庁調査委託報告書の概要)

平成9年9月17日

宇宙政策課

1. 経緯と目的

宇宙開発活動の推進に当たっては、宇宙開発の意義及び国が投資する必要性について一般国民の理解と賛同を得ることが前提であり、そのための広報活動は重要である。平成8年改訂の宇宙開発政策大綱にも国民の理解と協力及び広報の強化がうたわれ、また昨年度以来宇宙開発委員会計画調整部会での審議においても広報の重要性について専門委員から指摘があることから、宇宙開発委員会においても、更なる広報活動の活発化について審議する必要性が増してきている。

本調査は、平成9年度以降、宇宙開発委員会においてこの審議が開始されることも想定して、その基礎となるデータの収集・分析及び今後への提言を目的として実施したものである。

2. 調査の概要

- (1)実施主体：財団法人 科学技術広報財団
- (2)実施期間：平成8年11月～平成9年3月
- (3)委託額：400万円
- (4)調査項目：
 - ①欧米主要国の宇宙開発機関(NASA、ESA、CNES、DARA)における広報活動を調査し、我が国の宇宙開発機関の活動と比較した。
 - ②他分野として(社)日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)の広報活動を調査し、我が国の宇宙開発機関の活動と比較した。
 - ③上記①、②の比較から我が国の宇宙開発機関の広報活動について課題を抽出し、今後の広報活動のあり方を提言した。

3. 調査結果

- (1)欧米主要国と我が国の宇宙開発機関及びJリーグの広報活動概要を別紙に示す。

(2) 広報活動の課題

- ① 広報活動の重要性の認識度向上
- ② トップの意志を反映できる広報体制への強化
- ③ 更なる情報公開の推進
- ④ 一般国民よりも宇宙関係者へ片寄っている広報の改善と充実
- ⑤ インターネットによる情報提供の即時性と情報量の改善と充実
- ⑥ 展示館等の開放と運営の活性化
- ⑦ 講演活動、教育活動の質・量の拡充
- ⑧ マスコミ対応の改善

(3) 今後の広報活動のあり方の提言

- ① 各機関トップの広報活動の意志を明文化し周知徹底すると共に、各プロジェクト計画に広報計画を含み広報の重要性を職員に認識させる。
(課題①②)
- ② 公開できない情報の基準を明確にし、基準に抵触しないものは、自由に調査できる施策をとる。(課題③⑧)
- ③ 学校、科学館、地方自治体との連携を強化し、ショッピングセンターや各種イベントでの展示活動を積極的に実施する。(課題④)
- ④ 発行物等を各階層にあわせた内容で分け、白黒印刷等の低コスト化で発行部数を増やす。またテレビ放送等各種メディアを利用する。(課題④⑧)
- ⑤ 各プロジェクトでインターネットのホームページを開設すると共に、教育用ホームページを強化する。(課題⑤)
- ⑥ 各機関で展示館は敷地外にするか敷地内でも専用入り口を設ける等入りやすくする。また展示館運営の活性化として民営化を検討する。(課題⑥)
- ⑦ 各機関で講演者育成研修を実施し、講演用マテリアルを開発すると共に職員の講演活動を人事処遇に反映する。また講演希望者のネットワーク、外部講演者のネットワークを作る。(課題⑦)
- ⑧ 各機関でプロジェクトごとに広報担当者をおくと共に、各機関を越えた宇宙分野の広報専門組織を検討する。また各機関共催の定例マスコミ勉強会を開催する。(課題⑧)

以 上

各機関における広報活動の概要

機 関	特 徴	体制/予算	主な活動
NASA (アメリカ)	科学技術に関する9つの優先分野の1つとして宇宙・航空は位置付けられ、経済、安全保障及び外交で特別な役割を持つと認識。「国民の知る権利」「納税者への還付」を重視し、広報活動を法律で義務づけ。	長官直轄組織として 広報局(45名)、教育部、渉外局、各センター広報の他、20の各プロジェクトごとに広報官を配置。 推計約120億円	<ul style="list-style-type: none"> ・教育者用キット配布や学年別教材等 ・豊富なビデオ類、ラジオ番組、NASAテレビ ・各センター、各プロジェクトで運営している多彩なインターネットホームページ ・年間約900件の展示会 ・敷地外に立地し民間主体運営の展示館 ・外部も利用した年約1700回の講演活動
ESA (欧州14ヶ国)	14ヶ国共同で独自に衛星を打ち上げることで産業、宇宙関連ハイテク科学を発展させていくことが目的。広報活動は、メンバー国間の協調役を果たし、正確な情報を伝えるために重要。政策決定者が広報の第一対象。	本部事務局広報部を中心に広報担当は17名。 約7.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ・年報、季報、論文シリーズ、パンフレット等、一般人対象の出版が10カ国語対応で充実 ・ユーロディズニー等での宇宙教室
CNES (フランス)	仏国の7優先分野に宇宙は入っていない。ESAの中心国として民間宇宙活動の発展を主眼に活動。政策決定者と国民が広報対象。	広報部(40名。職員の仕事は明確に定義されている。) 約6.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・すべて保護されているが豊富な写真・ビデオ提供 ・充実したクールー宇宙展示館
DARA (ドイツ)	教育・科学技術の重要12施策の一つに位置付け、科学と社会の対話として広報を促進。政策決定者、若者と一般国民が広報対象。	トップ直属の広報室(3名) 約0.8億円	<ul style="list-style-type: none"> ・毎夜テレビ放映されている「Space Night」 ・宇宙関連教材の学校への送付 ・インターネットホームページは未対応
NASDA	基礎的・先端的な科学技術8分野の一つとして地球環境問題等の解決、質の高い生活、新技術・産業の創出に貢献する重要なものと位置付けている。広報活動は、国民に対する義務・責任であり、今後の事業推進に必要な国民・社会からの十分な理解・支持・協力を得る大きな手段として展開。	副理事長を長とする広報委員会(計画の審議・調整・評価) 本社総務部広報室(19名)と各事業所の広報担当 約15.5億円	<ul style="list-style-type: none"> ・内外向けパンフレット、ニュース等の配布 ・平成8年に新装開館した種子島の宇宙科学技術館 ・職員を講師とした年約200回の講演 ・教育活動 小中学生対象のスペースアカデミー等 高校生以上対象のサイエンスキャンプ等 ・外部委託によるインターネットホームページ運営
ISAS	宇宙理学及び宇宙工学とその応用研究と研究に従事するための国の教育にも協力。国民への成果周知と後継者養成として広報実施。	所長直轄広報委員会(基本方針)2名の管理部企画・広報係を中心に対外協力室と協力して実施 約0.25億円	<ul style="list-style-type: none"> ・計画書・報告書、論文集等の発行による成果周知 ・「宇宙学校」の開催等の教育活動 ・宇宙科学講演と映画の会他、年約100回の講演 ・論説委員との懇談会、
NAL	航空技術及び宇宙科学技術に関する先導的、基礎的試験研究を実施。国民一般にも研究内容を理解してもらえらるわかりやすい情報発信を広報活動の理念としている。	企画室の中の2名が担当 広報推進検討委員会と広報推進チーム(平成9年4月から予定) 約0.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・研究報告、海外用研究報告の発行 ・各種シンポジウム、研究報告会の開催 ・小中学生対象のイベント他教育活動
Jリーグ (他分野)	スポーツ文化としてのサッカー振興、サッカー強化、選手等の地位向上、ホームタウンの環境整備実施。観客あつてのプロスポーツ。「100年構想」の下、長期的に基盤構築。	広報委員会(基本計画) トップ直轄の広報部(3名) 外部PR会社の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・年間ガイド、記録集、選手写真名鑑等の発行 ・ファン感謝デー等のイベント ・全国でのサッカー教室 ・事務局及び各クラブでの記者懇談会

平成 8 年度 科学技術庁委託

宇宙分野における

広報・普及啓発活動に関する調査

報告書

平成 9 年 3 月

財団法人 科学技術広報財団

平成8年度 科学技術庁委託

宇宙分野における

広報・普及啓発活動に関する調査

報告書

平成9年3月

財団法人 科学技術広報財団

目次

調査概要	I
略語集	II
図表一覧	V
第1章 宇宙分野および他分野の広報・普及啓発活動の現状	1
1 宇宙分野における広報・普及啓発活動	1
1-1 宇宙分野における広報・普及啓発活動の現状	1
(1) アメリカ航空宇宙局 (NASA)	1
(2) 欧州宇宙機関 (ESA)	36
(3) フランス国立宇宙研究センター (CNES)	45
(4) ドイツ宇宙機関 (DARA)	52
(5) 宇宙開発事業団 (NASDA)	58
(6) 文部省宇宙科学研究所 (ISAS)	79
(7) 航空宇宙技術研究所 (NAL)	88
1-2 欧米各国の宇宙機関との比較	97
1-3 主要各国における科学技術全般における宇宙分野の位置づけ	122
(1) アメリカ	122
(2) フランス	123
(3) ドイツ	124
(4) 日本	126
(5) 欧米各国との比較	127
2 他分野における広報・普及啓発活動	128
2-1 他分野における広報・普及啓発活動の現状	128
(1) 社団法人日本プロサッカーリーグ (J-LEAGUE)	128
2-2 他分野との比較	139
第2章 宇宙分野における広報・普及啓発活動に関する提言	145
1 宇宙分野における広報・普及啓発に関する課題	145
2 宇宙分野における広報・普及啓発に関する将来の在り方	150

■調査概要

1 調査の目的

本調査は、平成9年度以降の宇宙開発委員会における広報・普及啓発活動の審議に活用するための基礎データ収集・分析および政策提言を目的として実施した。

2 調査の課題

上記の目的のもとに以下について調査・研究を行った。

- (1) 主要国における宇宙分野の広報・普及啓発活動の現状調査
- (2) 他分野の広報・普及啓発活動との比較検討
- (3) 宇宙分野における広報・普及啓発活動に関する提言

3 調査研究方法

(1) 主要国における宇宙分野の広報・普及啓発活動の現状調査

米国・欧州等の宇宙関係機関（NASA、ESA、CNES、DARA）における広報・普及啓発活動の実態を調査し、我が国の宇宙関係機関の活動との比較検討を行った。

また、これら各国において科学技術全般に関する広報・普及啓発活動の中で宇宙がどのように扱われているかについても調査した。

(2) 他分野の広報・普及啓発活動との比較検討

他の分野に関する広報・普及啓発活動について調査し、宇宙分野との比較・検討を行った。

(3) 宇宙分野における広報・普及開発活動に関する提言

我が国の宇宙分野における広報・普及啓発に関する将来の在り方について、上記(1)、(2)の結果を用いて検討し、新たな方策の提言を行った。

4 調査研究期間

平成8年11月1日 から 平成9年3月20日 まで

略語集

AESP	Aerospace Education Service Project アメリカ航空宇宙教育サービス・プロジェクト
ALFLEX	Automatic Landing Flight Experiment 小型自動着陸実験
BMBF	Bundesministerium für Bildung, Wissenschaft, Forschung und Technologie ドイツ連邦教育科学研究技術省
CNES	Centre National d'Etudes Spatiales フランス国立宇宙研究センター
DLR	Deutsche Forschungstalt für Luft-und Raumfahrt ドイツ航空宇宙研究所
DARA	Deutschen Agentur für Raum-fahrtangelegenheiten GmbH ドイツ宇宙機関
DoD	Department of Defense アメリカ国防総省
EPD	ESA Public Division ESA出版部
ESA	European Space Agency 欧州宇宙機関
ESOC	European Space Operations Centre 欧州宇宙運用センター
ESRIN	European Space Research Institute 欧州宇宙研究所
ESTEC	European Space Research and Technology Centre 欧州宇宙技術センター
ETS	Engineering Test Satellite 技術試験衛星
FAQs	Frequently Asked Questions よくある質問と答え
FCCSET	Federal Coordinating Council on Science, Engineering, and Technology 全米教育改革
FOIA	Freedom of Information Act アメリカ情報公開法
GAO	General Accounting Office アメリカ会計検査院
GPS	Global Positioning System グローバル・ポジショニング・システム (全地球的衛星測位システム)

GSFC	Goddard Space Flight Center NASAゴダード宇宙飛行センター
HOPE	H-II Orbiting Plane H-IIロケット打上げ型有翼回収機
HYFLEX	Hypersonic Flight Experiment 極超音速飛行実験
IAA	International Academy of Astronautics 国際航空宇宙アカデミー
ISAS	Institute of Space and Astronautical Science 文部省 宇宙科学研究所
ISO	Infrared Space Observatory 赤外線宇宙天文台
JPL	Jet Propulsion Laboratory カリフォルニア工科大学 ジェット推進研究所
JSC	Lyndon B. Johnson Space Center NASA ジョンソン宇宙センター
KSC	John F. Kennedy Space Center NASA ケネディ宇宙センター
LAN	Local Area Network NASA 企業内情報通信網
LaRC	Langley Research Center NASA ラングレー研究センター
LUNAR-A	第17号科学衛星 (月探査)
MTPE	Mission to Planet Earth NASA 地球へのミッション
MSFC	George C. Marshall Space Flight Center NASA マーシャル宇宙飛行センター
MUSES	Mu(μ) Space engineering satellite ミュー宇宙工学衛星
NAL	National Aerospace Laboratory 航空宇宙技術研究所
NASA	National Aeronautics and Space Administration アメリカ航空宇宙局
NASDA	National Space Development Agency of Japan 宇宙開発事業団
NEWEST	NASA Educational Workshop for Elementary School Teachers 小学校教師のためのNASA教育ワークショップ

NEWMAST	NASA Educational Workshops for Mathematics, Science, and Technology Teachers 数学・科学・工学教師のNASA教育ワークショップ
NSTA	National Science Teachers Association 全米科学教員協会
ORFEUS-SPAS	Orbiting & Retrievable Far & Extreme UV Spectrometer -SPAS 回収型紫外線スペクトロメーター・シャトル・パレット・衛星
PAO	Public Affairs Officers NASA 広報官
SEP	Societe Europeene de Propulsion 欧州推進システム社
SFU	Space Flyer Unit 宇宙実験・観測フリーフライヤー
SITEF	an international trade fair for advanced technology 先進技術に関する国際交流会
SOHO	Solar Heliosphere Observatory 太陽及び太陽圏観測器
SPAS	Shuttle Pallete Satellite シャトル・パレット・衛星
SPOT	System Probatoire d'Observation de la Terre フランス・スッポト衛星
SSIP	Space Science Students Involvement Program NASA 宇宙科学学生参加プログラム
SST	Supersonic Transport 極超音速航空機
TOPEX	The Ocean Topography Experiment 海洋循環トポロジー実験
TRC	Teacher Resource Center NASA 教師用資料センター
WWW	World Wide Web ホームページ
YAC	Young Astronauts Club 日本宇宙少年団

図表一覧

図1-1-1	NASA本部 組織図	26
図1-1-2	NASA広報局 組織図	27
図1-1-3	人材教育局 教育部 組織図	28
図1-1-4	長官の公式の場への出席（リクエスト数など）	30
図1-1-5	長官の公式の場への出席（聴衆のタイプ）	31
図1-1-6	宇宙飛行士の公式の場への出席（リクエスト数など）	32
図1-1-7	宇宙飛行士の公式の場への出席（聴衆の数）	33
図1-5-1	NASDA広報組織図	74
図1-5-2	平成8年度活動概要	75
図1-5-3	「宇宙情報センター（インターネットによる宇宙情報検索システム）」	77
図1-6-1	宇宙科学研究所全体の組織図	86
図1-6-2	宇宙科学研究所 広報組織図	87
図1-7-1	航空宇宙技術研究所 組織図	95
表1-1-1	移動展示プログラムおよびビジターセンター入場者数	29
表1-1-2	宇宙飛行士の公式の場への出席（訪問国など）	34
表1-1-3	スピーカース・ビューロー	35
表1-5-1	NASDAニュース配付先	76
表1-5-2	「宇宙教室」開催場所および実施数	78

第1章 宇宙分野および他分野の広報・普及啓発活動の現状

1 宇宙分野における広報・普及啓発活動

1-1 宇宙分野における広報・普及啓発活動の現状

(1) アメリカ航空宇宙局 (NASA)

■概要

1) 設立趣旨

NASAは1958年7月29日、連邦議会命令によって「非軍事的航空宇宙活動を指導および管理し」「全人類に貢献するために」平和的な方法によって、かかる活動を行うアメリカ政府機関として設置された。

2) 事業内容

米国のクリントン大統領が、1996年9月19日に冷戦終結後初めてとなる米国の宇宙目標と活動を総括する新しい国家宇宙政策を発表し、以下の研究活動に焦点を合わせるものとしている。

- ①太陽系、宇宙および基礎自然・物理学に関する知識を向上させるための宇宙科学
- ②地球環境変動ならびに環境に与える自然および人間の影響の効果をより良く理解するための地球観測
- ③科学、商業および探査活動のための有人宇宙飛行
- ④米政府要求および米国の経済競争力を支持する新技術開発のための宇宙技術および応用

■広報理念

1) 広報理念

NASAの広報基本方針は、「全ての活動をできる限り公開し、すばやく正確に伝えること」である。

2) 背景

NASAの広報活動は1958年に施行された「1958年国家航空宇宙法」により規定されている。この法律はNASAに対して、同法の目的を達成するため「活動およびその結果についての情報を適切かつ実行可能なかぎり広範囲に広報する」よう命じている。このように広報活動を行うことを法律で義務づけているのは、世界の宇宙機関の中でNASAだけであろう。

さらに、NASAの戦略計画のはじめには” NASA Mission to advance and communicate scientific knowledge and understanding.....”とも記されている。

NASAの広報についての基本的な考え方はもともと“国民は知る権利がある”という原則に準拠している。と同時に、開発成果を広く国民に還元することを重視している。これは、「NASAの宇宙活動の資金は納税者が納めた税金によって賄われており、タックスペイヤーに対し還元をしなければならない」という意識にもとづいている。

■広報体制

NASAの主要情報提供業務は、広報局 (Office of Public Affairs)、人材教育局・教育部 (Office of Human Resource and Education, Education Division) で行われている (NASAの組織図：図1-1-1)。

【広報局】 (組織図：図1-1-2)

NASA広報局は、一般市民および報道機関を対象とする広報活動を担当する。また、テレビ番組の開発や従業員間またはその他の組織内広報活動、情報公開法に基づく活動も行う。

広報局は、長官補 (Associate Administrator) によって総括され、それをサポートするのが、Deputy Associate Administrators (2名)、Special Assistantである。そしてその下に以下の2部門がある。

①Media Services Division 報道機関サービス部

- ・日刊紙、定期刊行物、ラジオ、テレビ等の報道機関との関係の調整。

ここがNASAから一般に公開される情報の主要な源であり、NASA全体の情報活動の元締めともなっている。

- ・テレビ番組の開発 (一般用、NASA内部用、衛星搭載用)

報道機関および一般大衆の利益となるような、テレビ政策を定め、NASA施設内部および衛星搭載用のテレビ放映設備を開発する。

- ・インターネット・ホームページの運用

②Public Services Division 公共サービス部

長官・副長官・宇宙飛行士の公式の場への出席を管理する。グラフィック、美術、展示会の計画、一般市民の質問に対する郵便による回答、特別催事を管理し、センター見学またはスペースシャトル打上げ等の重要行事見学の際のVIPの取り扱いを担当する。

<特徴>

- ・広報局は、チャレンジャー事故後、長官の直轄に組織替えされた。
- ・広報担当者は、常にグループミーティングに参加したり、日常的に研究者とコミュニケーションをとることで、情報の共有化を図っている。
- ・広報局には、広報官 (PAO) が集中的に配置されている。
- ・広報局は、その道の専門家 (スペシャリスト) を配置している。また、ジャーナリストやスペシャリストの公募採用を行っている。
- ・マスコミに対して、広報担当者の名前、担当内容、連絡先 (Office Phone, Home Phone, E-mail Address) が明記された「MEDIA GUIDE and PUBLIC AFFAIRS CONTACTS」を発行しており、開かれた広報体制をとっている。
- ・NASA本部は20の部署に分かれているが、それぞれの部署から1人または2人の

担当者が集まって毎週ミーティングを行い、情報が1カ所に集中しないようにしていることである。これによりミッション遂行側と管理部の情報交換もスムーズに行われている。

【教育部】 (図1-1-3)

教育部はOffice of Human Resources and Education、Education DivisionのDirectorにより統括されている。そして、以下の部署に分かれている。

- ①Elementary and Secondary
- ②Technology and Evaluation
- ③Higher Education
- ④Educational Publications
- ⑤Administrative Management

青少年の関心を科学・技術に引きつけ、この方面の後継者を養成するとともに、教師の知識と経験を高めるために設置された。また、NASAの教育プログラム受講者による社会への波及効果も目的としている。

教育部は、初等および中等プログラム、教育技術、大学プログラムおよび教育出版物・特別サービスにさらに分類される。ここから発行される教育出版物は、アメリカ国内で広く読まれている。

■制度・規則

1) 法制度・情報公開

1958年国家航空宇宙法 (National Aeronautics and Space ACT of 1958, As Amended) において、NASAの広報活動に対して、同法の目的を達成するために「活動およびその結果についての情報を適切かつ実行可能なかぎり広範囲に広報する」よう定めている。

1991年には、「メディアに対する情報の公開について」と題される「NASA

MANAGEMENT INSTRUCTION」が施行された。その政策についての内容は以下の通りである。

- ・NASAは、1958年国家航空宇宙法に従って「NASAの活動結果に関する情報の配布を、最も実際的かつ適切な方法で行う」。
- ・NASAの活動や結果に関する情報の公表は、迅速に、事実に基づいた上で十分な内容を公表する。
- ・「情報公開法」の対象外の情報は除く。
情報公開法の公開の例外は以下の通り。

- ①国家秘密
- ②内部的な行政機関の規則
- ③法令除外情報
- ④営業情報
- ⑤行政機関の内部的な覚書
- ⑥プライバシー
- ⑦法執行記録
- ⑧金融制度情報
- ⑨地質学データ

・スペースシャトルを利用した機密扱いの国防総省 (DoD) ミッションに関する情報の公開は、「STS Security Classification Guide」により制約される。

・NASAの職員はインタビューに参加し、その責任範囲内において組織を代表する。情報公開に際しての流れは、各センターの広報で情報をまとめ、次に本部の広報で判断が下され、情報が公開される。

2) 著作権

著作権に関しては、フリーである。ただし、宇宙飛行士など人の顔を使用したり、商業利用の際、企業名とNASAのロゴを並べて使用するの、禁止されている。前者

は、肖像権の問題から、後者は、NASAが特定の企業あるいは商品を支持することになるため、禁止されている。

また、写真など著作権フリーの為、インターネットなどから自由に使用することができる。

■広報活動

1) 出版物および発行物など

本部および各センターでは、NASAの刊行物（News Release や Fact Sheet）やビデオなどを配布するほか、独自に広報活動の材料を制作している。

NASA内外に配布するために、印刷媒体のみならず、インターネット、ビデオ、オーディオによる多様な情報製品を制作している。情報製品には以下のものがある。

・ NASA Television (NTV)

NTVは、商業的テレビ局にアメリカの宇宙プログラムを提供し、NASAの活動への国民の理解を得るために設計されたNASAの情報源である。

内容は、スペースシャトルミッションの実況や宇宙飛行士のインタビュー、記者会見、NASAの歴史等。

・ ラジオ番組

「スペース・ストーリー」というラジオ・ニュース番組を毎月制作・発行、毎週放送される4分半の番組4本から成っている。

また、60秒のスポットの「フロンティア」も制作している。

これらの番組は、進行中のNASAの研究活動に携わる宇宙飛行士や科学者等を扱っている。

・ 電子情報

インターネットを通して電子メールによるプレスリリースの自動送信を行っている。さらに、広報局ホームページには、NASAの活動を紹介するための映像、音声、テキスト（プレスリリース、プレスキット、ファクトシート）等が

掲載されている。

・ プレスキット

NASAの活動は特定の計画またはプロジェクトの詳細を伝える写真・線画によるイラスト、ニュース素材からなる網羅的なプレスキットが補足している。

・ 社内報

本部および各センターでは週刊、隔週などで社内報を発行している。

2) インターネット

ここ2~3年、NASAにおいてもインターネットが強力な情報伝達媒体として活用されるようになった。各ウェブサイトの情報内容（コンテンツ）は急速に充実しつつあり、そのより効果的な編集手法の開発に各センターがしのぎを削っている。

特に、本部、ジェット推進研究所（JPL）、ケネディ宇宙センター（KSC）、ジョンソン宇宙センター（JSC）、ゴダード宇宙飛行センター（GSFC）などが顕著である。

また、サブサイトも含めたウェブサイトの数においても、NASAは米国政府機関全体のサイト数の4割程度を占め、活発な活動ぶりを示している。

・ ホームページ運用の基本思想

ターゲットは、ホームユーザー（大人、子供かかわらず）、教師や学校などの教育機関である。

内容は、最新のニュース、動画、静止画、シャトルについての記事、ミッションごとの記事、教育素材などである。

目的は、ホームユーザーなどの好奇心を満足させるため、また学校や研究所などの教育機関への情報提供、研究目的のためなど幅広い。

また、インターネットは、一般の意見、要望を聞きやすいため、双方向コミュニケーションの重要な手段の一つとして活用されている。

資料を郵送することよりも経費削減に有効となる。

・インターネットの重要度

これから益々需要が高まる（一般的になる）と予想されるため、重要性を認識している。

・作業形態

NASA本部においては委託業者は1社で明確な作業分担はなく、情報（本文、画像）の更新や新技術の取り入れなど、その都度作業を切り分ける。また、各センターは各々違う業者に委託または内部にて制作している。

・情報公開

WWWに記載する情報について特別なフォーマットはない。新しい情報の流れについては以下の通り。

新しい情報→各センター広報→本部広報

また、最終的なチェックは、各サイトの編集者の責任において行われている。

・予算

インターネットのみに割り当てられる予算というものは、確定的ではない。必要に応じて割り当てられる。

例えば、1日のアクセス数が最も多い午後1時頃は、ホームページを開くのにとても時間がかかる。そのため、内部のアクセス用にハードウェアを揃えるなども、インターネット関連の予算として申請される。また、プロジェクト毎にWWWサイトを持つので、そのことにも依存する。

・1日の利用者数

現在は以前に比べて、NASAのトップページへのアクセスは少なくなってきている。2年間デザインを変えていないことと目的に応じたページをユーザーが心得てきたからと担当者は見ている。世界中からのNASAトップページへのアクセスは10,000位が平均で何かイベントがあったりすると20,000程度に増える。各センターを含めると相当数に昇る。

・インターネットを利用した教育界との具体的な協力例

「スペースリンク」および「クエスト」は、教師や生徒のためのNASAの情報、機能、教育資料のデータベースである。航空や宇宙のプログラムに関する教育資料（文書ファイル、ソフトウェア、画像）などを提供している。

シャトルミッションで地上から子供たちがシャトルのカメラをインターネットを通じて操作するイベントも行われた。

・質問について

本部では、1日約30～100通の質問が電子メールが送られてくる。回答は、1人が担当している。回答手段は主に電子メールで行われている。回答は全てに対しては行わない。なるべくFAQsを読むことを推奨し、それ以外のもので必要があれば担当者に回す。例えば、学生がレポートのために必要な書類が欲しいなどのようなものには応じる余裕がないのが現状のようである。

・意見、提言について

意見については、利用者から賛否両論寄せられるが、肯定的なものの方が多いようである。否定意見の代表的なものは、ホームページの構造が複雑でわかりにくい、きちんと組織化されていないなど。

また、利用者から新しい技術の向上などについて提言されることも多い。NASAとしても、それがよいのであれば取り入れる。

・イントラネット

NASA内部において、イントラネットはインハウスコミュニケーションの手段として、非常に有効的に活用され、資料を印刷して配布することと比較すると、資源、時間などの削減に役立てられている。職員であれば、誰でもアクセスする事ができ、逆に外部からは拒否される。技術的にはIPアドレスで識別されるようになっている。

・今後の展望

インターネットは、今後ますます成長するであろうから、NASAは、情報供給側として、それに応えるべく努力する。例えば、将来的には、ソースの品質を向上させる、ビデオなどのダウンロードも簡単に行えるようにするなど。コミュニケーションの手段としても、大いに活用させる方針である。

また、現在の大統領クリントン、副大統領ゴアは積極的にインターネットを開発していくことを提言している。

3) 展示、移動展示 (表1-1-1)

本部および各センターで展示の企画、デザイン、製作、設置および国内、国外の展示会への出展の契約などを行っている。

移動展示は、ショッピングモール、農業・医療・教育関連機関などの会議、科学館、大学などで展開し、887件(1996年、NASA全体)行われており、入場者は53,413,563人(1996年実績)である。

移動展示バン(2台のトレーラーを組み合わせると、内部が宇宙ステーションのモジュールの内部になる。)を保有している。

4) イベントなど各種プログラム

・長官の公式の場への出席 (図1-1-4,5)

Goldin長官の公式の場への出席依頼は757件(1996年)あり、前年と比べると14%アップしている。実施件数は、180件(1996年)あり、前年比で60%アップしている。分野としては、学校、航空宇宙関係、教育機関など。

・宇宙飛行士の公式の場への出席 (図1-1-6,7、表1-1-2)

NASAの行っているプログラムの中でも最も人気のあるプログラムの一つである。1996年の実績で、1,151件(NASA全体)となっている。

宇宙飛行士の公式の場での聴衆は、7,835,860人(1996年)で、うち6,174,335人が米国内、1,661,525人が海外となっている。海外の22カ国を訪れ

た。

・NASAアートプログラム

NASAは、アメリカの宇宙計画の主要活動を記録する積極的なアート・プログラムを実施してきた。このプログラムは、技術面ばかりでなく芸術面からも親しんでもらうため、25年以上にわたり行われている。

これまで、芸術家が描き、解釈する航空や宇宙の作品が、全世界の大小様々な美術館、画廊に展示されてきた。作品は、書籍、雑誌、新聞、映画等でも紹介され、テレビを通じて放映もされている。

5) 展示室・ビジターセンター

本部以外の11か所の研究所・センターに展示館・ビジターセンターがあり、アメリカの航空宇宙研究に触れる機会を提供している。

1996年は全研究所・センターのビジターセンターに約440万人が訪れた(表1-1-1)。運営方法や規模、展示内容、予算等は、各研究所・センターの性格や規模によって異なっており、それぞれに特徴がある。

ケネディ宇宙センター、ジョンソン宇宙センター(JSC)、マーシャル宇宙飛行センター、ジェット推進研究所(JPL)、ラングレー研究センター(LaRC)のビジターセンターの概要は次のとおり。

【ケネディ宇宙センター(KSC)】

ビジターセンター名: スペースポートUSA

立地および入場者数

・多くのテーマパークの存在するオーランドから45マイル東に立地し、1996年は約230万人が訪れた。その3分の1が外国からの訪問者である。

・敷地面積は、約34平方メートル。

運営

スペースポートUSAは、KSC広報局ビジターセンター課によって統括されているが、運営は民間会社に委託されている。

予算

予算は、アイマックスシアターやバスツアーの入場料、飲食やグッズの販売などの売上でまかなわれている。

主な施設・展示

「人工衛星と私たち」

人工衛星と私たちの生活の関わりを映像や展示等で紹介

「火星へのミッション」

進行中の火星へのロボットによるミッションの展示やフィルムの上映

「スペース・フライト・ギャラリー」

マーキュリーやジェミニ計画で地球軌道を回ったカプセルなどの実物や模型の展示

「ロケットガーデン」

有人や無人飛行に使用されたロケットの展示

「アポロ/サターンVセンター」

1997年3月オープン。月へ人類を送り込んだアポロ計画の歴史やサターンVロケット等の実物や模型展示。フィルム上映等)

以上の他にアイマックスシアターや売店など。

入場

入場は無料であるが、アイマックスシアター、バスツアーは有料。

ツアー

・KSC バスツアーには、以下の2コースがある。(大人\$8、子供\$5)

- 1.ケネディ宇宙センターツアー
- 2.ケープカナベラルツアー

【ジョンソン宇宙センター (JSC) 】

ビジターセンター名：スペースセンター ヒューストン

立地および入場者数

ヒューストンのダウンタウンの25マイル南に位置し、1996年は、約110万人が訪れた。

運営

非営利組織 " Manned Space Flight Education Foundation, Inc." により運営されている。

リニューアールの資金集めに債券(6840万ドル)が発行された。コンセプトの立案には、ウォルトディズニーイメージニアリング社からエキスパートを採用した。

主な施設・展示

「スターシップ・ギャラリー」

有人宇宙飛行の歴史を紹介するフィルム上映や、マーキュリー計画のカプセルやアポロ計画の月面ローバー等の模型展示

「ミッション・ステータス・センター」

ジョンソン宇宙センターや世界中で進行中のミッション情報を提供

「スペース・センター・ギャラリー」

”宇宙飛行士になるために”というフィルム上映とマーキュリー計画以来の歴代の宇宙服を展示

「ザ・フィール・オブ・スペース」

宇宙ステーションモジュールの実物大模型を使って、宇宙飛行士の生活(シャワーやトイレの使い方など)を楽しく紹介している。

他に、スペースシャトルフロント部分の実物大モックアップや有人や無人飛行に使用されたロケットの展示がある。

入場

入場料などの収入はセンターの運営や教育プログラムの支援に当てられる。

ツアーなど

ジョンソン宇宙センター施設をまわるガイド付きのトラムツアーは、75分と45

分の2種類が用意されており、宇宙飛行士トレーニング施設やスペースシャトル運用コントロールルーム等を見学することができる。

【マーシャル宇宙飛行センター (MSFC)】

ビジターセンター名：U.S.スペース&ロケットセンター

立地および入場者数

ハンツビルのマーシャル宇宙飛行センターから、車で約5分の位置にあり、1996年は約40万人が訪れた。そのうちスペースキャンプとスペースアカデミーに約22,000人が参加した。

運営

ビジターセンターの設立はアラバマ州の投票によって決定されたという経緯があり、アラバマ州からの資金援助がある。非営利組織が運営している。

主な施設・展示

展示物は、MSFCの監修を受け、模型等を無料で借りている。

「NASAの歴史展示」

フォンプラウンにはじまるマーシャル宇宙飛行センターからNASAの歴史を紹介

「ロケットパーク」、「シャトルパーク」

ロケットのコレクションとシャトルの実物大模型がある。

「ミュージアム」

アポロなどの歴史的なものからシャトルなどの展示物がある。

「シミュレーション」

シャトル打ち上げ時の重力(3G)を体験できる施設等がある。

「スペースドーム」

オムニマックス映画の上映

入場

入場料は、大人\$9、子供\$6。他にアイマックスも有料。

ツアーなど

他に、MSFCへのバスツアー等もあり、またスペースキャンプ(民間が運営する宇宙飛行士模擬訓練キャンプ施設)の本拠地でもある。

【ジェット推進研究所 (JPL)】

立地および入場者数

ビジターセンターは、ジェット推進研究所の敷地内にあり、入館にはあらかじめ手配が必要である。1996年は約23,000人が訪れた。

運営

広報局の公共サービス室(Public Services Office)が、ビジターセンターの展示とツアー等を担当している。

ツアーなど

- ・JPLは、家族や個人向け(9名まで)のツアーを、月に2回(第1週と第3週)提供している。
- ・団体のツアーについては、6ヶ月前までに文書による予約が必要である。
- ・ツアーの概要は、JPLの活動や業績を紹介するマルチメディアプレゼンテーションの後、宇宙船ミュージアム、スペースフライト運用施設、スペースクラフト組立施設を見学する。

予算

ビジターセンターの予算は、年間約1万ドル。

【ラングレー研究センター (LaRC)】

立地および入場者数

LaRC敷地外にあり、Hamptonのダウンタウンに位置するバージニア・エアー&スペース・センターが、ラングレー研究センターの公式ビジターセンターとなっている。規模は、110,000平方フィート、9階建て相当の高さで、入場者は、約25万

万人（年間）。

入場

入場料は、大人\$6、小人（3～11才）\$4、老人・軍人・NASA\$4。

主な施設・展示

展示内容は、常設展示と季節展示に分かれている。

①常設展示

- ・月の石
- ・アポロ12号コマンドモジュール（実物）
- ・F-4EファントムIIなどの航空機
- ・NASAの歴史
- ・通信技術の歴史（HAM Radio Exhibit）

②季節展示

- ・スポーツ科学（97年1月24日～97年6月12日）

③その他

- ・インターネットコーナー
- ・アイマックスシアター（Cosmic Voyageなどのプログラムを上映）

運営

非営利企業により運営され、多くのボランティアが参加している。

ボランティアの登録数

展示案内：100人、Ham Radio：40人、玄関インフォメーション：40人

教師：40人、Youth Volunteer：40人

予算

予算は年間約300万ドル。

6) 講演活動

NASAは、直接国民と「宇宙開発は国民にとって何のためになるのか」ということ

を語りかける場として、本部・各センターにスピーカーズ・ビューロー・プログラム（Speakers Bureau Program）を設け、講演活動を積極的に展開している。

スピーカーズ・ビューロー・プログラムは、講演者をリスト登録、管理し、子供から大人まで、学校や市民グループなどの団体に講演を行う。

各センター毎に、担当エリアが決まっており、それぞれに講演できるトピックスも様々である。例えば、宇宙科学、スペースシャトル、国際協力、教育問題、ライフサイエンス、惑星探査、バーチャルリアリティ、コンピューターなど多岐にわたる。

センターによっては、講演者に対して講演についての指導も行っている。たとえば、「チャームスクール」という、笑顔の作り方についての講習などが行われ場合もある。また、講演週間などの時期は、講演者が集まりワークショップを行い、講演テーマ、話し方などについて検討している。

ルイス研究センターにおいては、講演活動が、自己啓発計画（Personal Development Plan）の1項目になっており、この計画に基づく人事評価の際、昇格に考慮される場合もある。そのため、NASAの中でもルイス研究センターは、最も積極的に講演活動を行っており、講演登録者から講演を希望するケースもある。

マーシャル宇宙飛行センター教育部は、教育部独自のスピーカーズ・ビューロー・プログラムを持ち、約400名の講演者が登録され、非公式な教育組織（プラネタリウム、博物館、科学館、子供会、ボーイスカウト、ガールスカウト）に対して講演活動をしている。また、学校の教師が、マーシャル宇宙飛行センターに毎年2名派遣され、講演者の指導などを行っている。

スピーカーズ・ビューロー・プログラムとは別に、ケネディー宇宙センターでは、約800名のエンジニアが、学校やロータリークラブで子供たちに直接語りかけている。

講演終了後は、講演受講者からアンケート（講演の感想）をとり、その後の講演のフィードバックを行う場合もあり、子供からビジネスマンまで幅広い聴衆に対して、適切な講演活動が行えるよう、質の向上を図っている。

講演の問い合わせは2,574件（1996年、NASA全体）あり、前年比35%アップしている。そのうち実施したのは、1,711件で、入場者は213,770人である。（表1-1-3）

7) 教育活動

NASAは教育活動のビジョンを、「科学技術および技術能力を向上し、拡張することにより、アメリカの教育システムにおける卓越性を増進すること」としている。

ビジョン実現のためにNASAは、「米国教育目標」の支援、並びに教育基準の開発・実行において、教育界から政府の基本的なミッション機関として認識されるよう努力している。

ビジョン達成のための目標は、次の3点である。

①NASAの教育基盤の見直しと維持。

②NASAのミッションプログラム、全米教育改革、FCCSETの方針に焦点を置き、教育界イニシアチブを実施する。

③教育界等との協力関係を通じて教育効果を拡大を図る。

以上の教育戦略の実施、目標達成のために、「NASAの教育計画、変革のための戦略：1993年～1998年」を作成し、管理している。

教育活動には以下のようなものがある。

①書籍・写真・パンフレット・小冊子などを学校組織を通じて配布

②AESP：航空宇宙教育サービス・プロジェクト

これは青少年及び教師を対象とし、教師のワークショップ・会議、カリキュラムへの諮問、オーディオを使ったデモンストレーション、ラジオやテレビの出演などに、航空宇宙教育の専門家を動員・派遣するものである。

③SSIP（宇宙科学学生参加プログラム）

小学校3年～高校3年までの生徒の研究発表コンクール。年1回開催され、入賞者はNASAの施設を訪れて科学者やエンジニアに接する。

④教師用資料センター（TRC）

全国の教育者に情報、教育資材を提供するためのネットワークセンター。

NASAの教育素材は、主に、数学、科学、技術に関連するものであるが、すべての科目のカリキュラムの素材となり得る。これらの素材を教育者に普及するために、NASAの各センターあるいはビジターセンターに、教師用資料センターが設置されている。

教師用資料センターにおいて、教育者は教師用教育キットの提供やビデオテープの貸出・ダビング、スライドの複写等を受けることができる。

また、より多くの教育者にネットワークを利用してもらうために、学校、大学、プラネタリウム、博物館、他の非営利組織等と協力関係を結び、それぞれの施設は、教師用資料センターとしての役割を担っている。資料センターの数は、全米に27ヶ所にのぼる。

教師用資料センターでは、NASAと教師で授業プログラム共同し、カリキュラムの作成を行うワークショップなども行われている。

⑤NEWMASTおよびNEWESTワークショップ

NASAは、全米科学教員協会（NSTA）および全米数学教員評議会と協力して、数学および科学教員のためのNASA教育ワークショップ（NEWMAST）を年1度開催してきた。ワークショップに出席する教師は、2週間の徹底授業を受け、NASAの航空宇宙調査に関する最新情報を学ぶ。また同様に、初等課程教師のためのNASA教育ワークショップ（NEWEST）は、初等課の優秀な教師に米国の航空宇宙計画を体験する機会を与えるものである。NEWMASTおよびNEWEST参加者は、NASAのトップの科学者に直接接することができる。

⑥スペースリンク

NASAスペースリンクは、1983年にマーシャル・フライト・スペースセンターで発案された、教師や生徒のためのNASAの情報、機能、教育資料のデータベースである。1988年に運用が始まり、当時からフリーダイヤルでアクセスすることができた。

スペースリンクは、航空や宇宙のプログラムに関する教育資料（文書ファイル、ソフトウェア、画像）などを提供している。

その資料には、科学、数学、宇宙プログラムに関する歴史的データ、NASA最新ニュース、ニュースリリース、教師のための授業プラン、ならびに、写真、その他の教育資材の資料一覧などがある。

現在は、インターネットでアクセスすることができ、月に約10万人のアクセスがある。

⑦クエスト (Quest)

クエストはNASAが、幼稚園生から高校3年生向けのインターネットの第一歩として、NASAが教育界のために開発した電子的資料である。

これは、教師と学生がインターネットを学ぶための学習ツールとして、NASAの素材を使用するためのプログラムであり資料でもある。

クエストの最もユニークなものとして、オンラインでの「共有NASA (Sharing NASA)」があげられる。これは、学生と教育者が、NASAの科学者や研究者と最新のエキサイティングな科学実験などをリアルタイムで体験することができるものである。

また、これらのプログラムに加え、インターネットの手ほどきビデオなどの教育資材に関する情報も提供している。これらのビデオは、授業におけるインターネットの促進、導入を手助けするものである。

8) マスコミ対応

NASAのニュース伝達および広報活動は、NASA本部（ワシントン）広報局報道機関サービス部を中心に行われている。

また、長官は、マスメディアに対してすぐに対応することが非常に大切であると指示している。これは、きちんと話さないとメディア側で勝手に話をつくる恐れがあるからである。

これには、各広報担当者が、研究者などとの頻繁なミーティングにより情報を把握しており、そのため素早く対応できる体制をとっている。

報道機関側の個々の要求は、数値の確認を求める非常に単純な要求から、数週間に及ぶ活動が必要なテレビ制作援助など、非常に複雑な要求まで広範に及ぶ。NASAは、これらの要求に応えることができる。

NASAのマスコミ対応には、ニュース・リリース、特集記事のリリース、1対1または複数のインタビュー、記者会見、ブリーフィングの手配が含まれる。通常、重要な情報公開には、印刷、コピー、ビデオ、テレビの生放送、写真などあらゆる情報伝達手段が駆使される。

①NASA本部ニュース編集室

ニュース編集室は、ニュース・情報業務の中心点である。ニュース編集室は、情報を求める情報機関の電話による多数の問い合わせを受け、その場で回答するか、あるいは、適切なPAOに問い合わせを回すかする。NASAのすべてのリリースはこのニュース編集室を通じて発行され、電子的に、あるいは郵送によって他のセンターや報道機関等に配布される。

②広報官 (PAO)

各プロジェクト毎に、1名の広報官 (PAO) を配置している。広報官は特定のプロジェクトの進展状況に関する情報を、本部の計画管理者およびそれぞれのセ

ンターに配属された広報官という2通りの情報源から得る。プロジェクトに関する情報を発表する際、ニュース・リリースの草案作成等の初期の作業は通常センターで行われ、それが本部に送られ、情報使用許可手続、発行時期、発行範囲等に関するニュース編集室との交渉は本部の広報官が行う。

また広報官は、担当または専門知識を有する分野に関する報道機関の問い合わせに対する回答の作成にも関与する。これには、報道機関とのインタビューの際のテーマの調整なども含まれる。

〈特徴〉

- ・NASAは、メディアに対してビデオ素材を提供している。以前は、ストーリー（番組）を作成し、提供していたが、プロパガンダと思われるため、現在は素材のみを提供している。また、素材のみを提供したほうが、メディア側で加工しやすく、取り扱われやすい。
- ・メディア対応は、ローカル局にターゲットを置いて行っている。全国ネット局は、不具合を大きく報じがちであるが、ローカル局は明るい話題を求めているため、取り上げられる機会も多い。たとえば、地元の宇宙飛行士の話題などを提供している。
- ・NASAは、旧来はなかったメディア、例えば娯楽的なメディアにも協力している。例えば、映画「アポロ13」では、作品をより真実に近づけるために、制作にNASAの施設や設備が使用された。このような映画は、宇宙に対する積極的な意見を持つ膨大な数の人々につながるからである。たとえそれが単なる娯楽であっても、厳密には正確でなくても、宇宙に対して、人々の興味と熱中を引き起こすのに役立つ。そのためNASAの広報は、これらの映画に協力するために時間を割くのは、有効なことだと考えている。（NASA広報局長官補インタビューより）
- ・マスコミに対して、広報担当者の名前、担当内容、連絡先（Office Phone Home Phone E-mail Address）が明記された「MEDIA GUIDE and PUBLIC AFFAIRS

CONTACTS」を発行しており、開かれた広報体制をとっている。自宅の電話番号も掲載されている。

- ・職員をジャーナリストのバックボーンがあるものを採用しているため、取材する側（記者）の立場に立った対応ができる。
- ・マスメディアに対する姿勢としては、「対応は速ければ速い程よい」。（インタビューより）
- ・マスコミの質問に、もし半分しか答えられなければ、それは非常に問題となる。（インタビューより）

9) インハウス・コミュニケーション

- ・米国の航空宇宙プログラムに対する戦略決定およびその方向性を取り上げた「NASA戦略計画」を作成している。前書きにおいて、ゴールドフィン長官が、「NASAの全職員は本文書を熟読し、NASAの変革に貢献できる方法を各自考えて欲しい」と呼びかけ、職員に対して意識改革を働きかけている。
- ・NASAでは、広報計画はプロジェクト計画に含まれている。立ち上げ時から、研究者も含めて計画され、プロジェクト関係者全員のサインによって確認される。このようにNASAでは、広報活動がプロジェクトの重要な仕事の一つとして、広報担当者、研究者ともに認識されており、主体的なかかわりをもって活動しているようだ。
- ・マーシャル宇宙飛行センターのある研究グループでは、独自に広報計画を立て、ホームページを開設し積極的な広報活動を展開している。また、インタビューで「広報する上で重要なことは、内部のことをよく知っていることだ」と語っている。
- ・注目すべきことは、NASA本部は20の部署に分かれているが、それぞれの部署から1人または2人の担当者が集まって毎週ミーティングを行い、情報が1カ所に集中しないようにしていることである。これによりミッション遂行側と管理部の

情報交換もスムーズに行われている。

- ・各センターごとに社内報を発行している。
- ・イントラネットの活用。特に、ルイス研究センターでは、イントラネット内にニフティーサーブのフォーラムのような意見交流の場があり、職員間の情報交換の場となっている。
- ・NASA TVあるいは、各所内放送により情報を発信している。
- ・新聞記事のクリッピングを配布している。(ラングレー研究センター)

■広報ターゲット

訴求対象を大きく分ければ、一般国民(納税者)、青少年、教育界、アウトリーチの4つに分類できるだろう。

①一般国民に対する直接の広報

NASAはその宇宙活動の資金を国民からの税金からまかなわれており、納税者に対し還元し、また、支持を得ることを目的としている。

②青少年に対する広報

これからの人材育成ならびに青少年向けのプログラム参加者による社会への波及効果を目的としている。

③教育界に対する広報活動

NASAは宇宙開発関連の有能な人材確保、また、教育を通しての波及効果を目的として、教育界をターゲットとした、独自の広報展開を実施している。

④アウトリーチ

NASAは、ここ1～2年アウトリーチプログラムに力を入れている。アウトリーチプログラムとは、航空宇宙に関係のない分野、例えばロータリークラブ、医療

関係、退役軍人などに対し、NASAから展示会の開催などを能動的に呼びかけるものである。これらの宇宙分野に関係のない分野の人々に支持してもらうことでさらなる票を獲得し、予算の確保を狙っている。

〈議会対策〉

NASAは予算獲得のため、常に議会を意識しているが、税金を使って、税金(予算)を獲得することを積極的に行うことはできないため、票をもっているロータリークラブ、医療関係、退役軍人会などをターゲットに広報活動を行ったり、議員が自ら主体的にNASAのイベントに参加するよう計画を練っている。

また、議員・議会あるいは委員会からの質問に対しては、本部の議会担当局(Office of Legislative Affairs)が対応している。

■広報予算

広報予算(GAO(GAO/RCED-96-257R)より)

NASA(全体)1995年

1,873.4万ドル(約23.42億円)

NASA本部 : 850.1万ドル(約10.63億円)

NASAフィールドセンター計 : 1,023.3万ドル(約12.79億円)

〈参考〉

- ・NASA事業予算1997年度予算

13,804百万ドル(約1兆6,560億円)

- ・NASAの教育予算 約5,400万ドル

(他に各プログラムからの予算も含めると、約1万ドル)

図1-1-1 NASA本部 組織図

(出典：Headquarters Directory, Summer 1996, NASA 9頁)

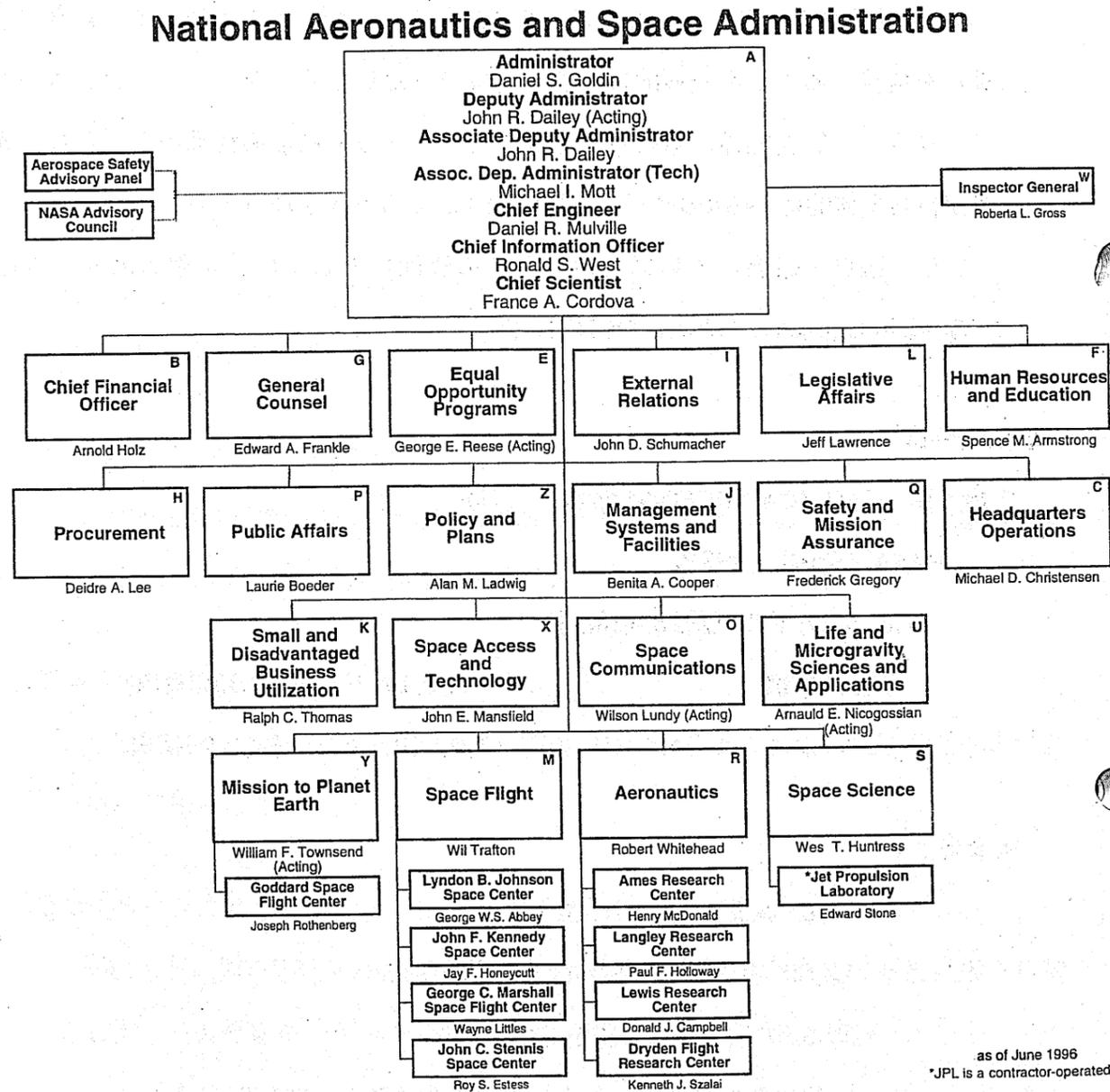


図1-1-2 NASA広報局 組織図
(出典：NASA本部広報局より入手 平成9年2月21日)

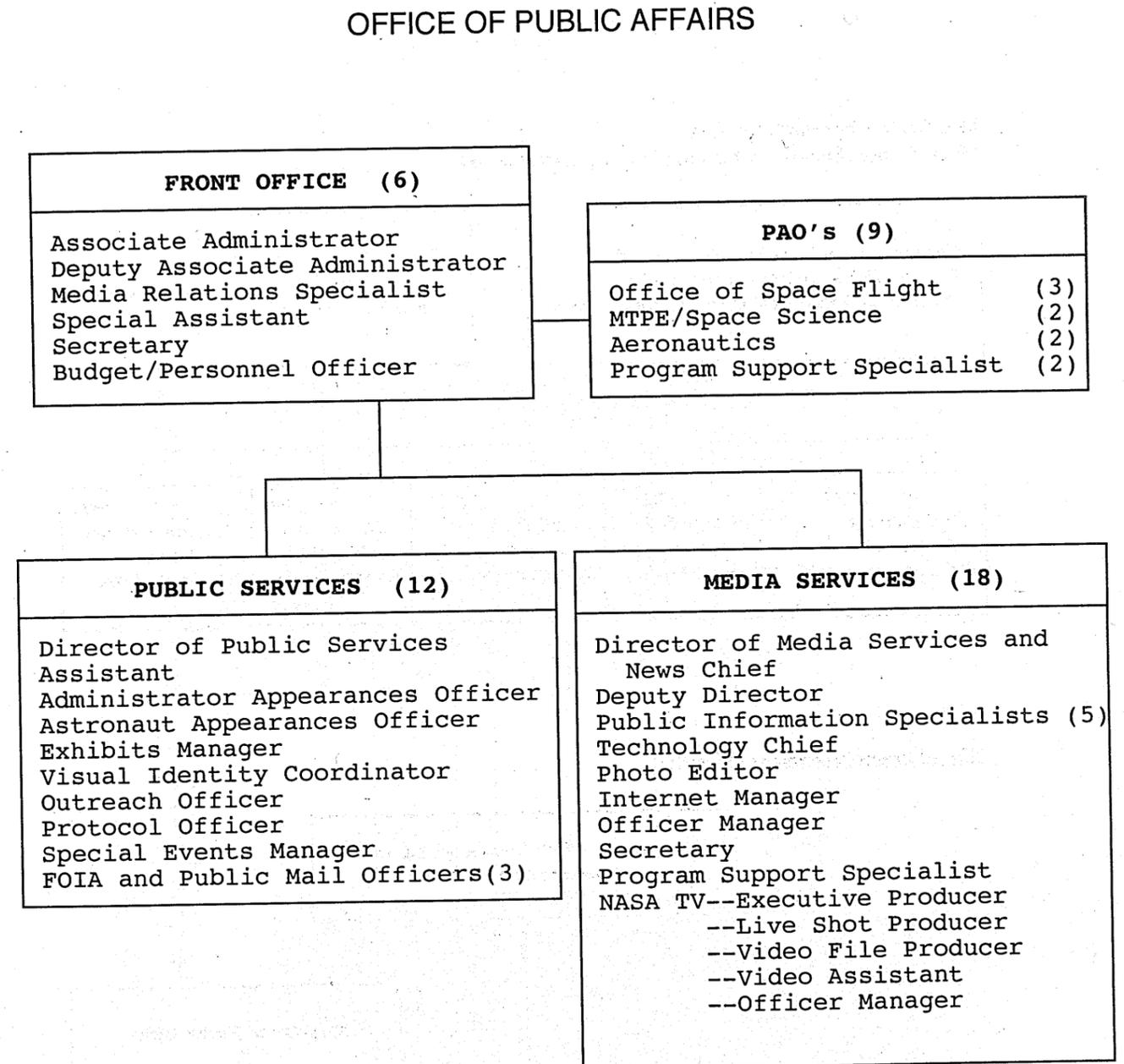
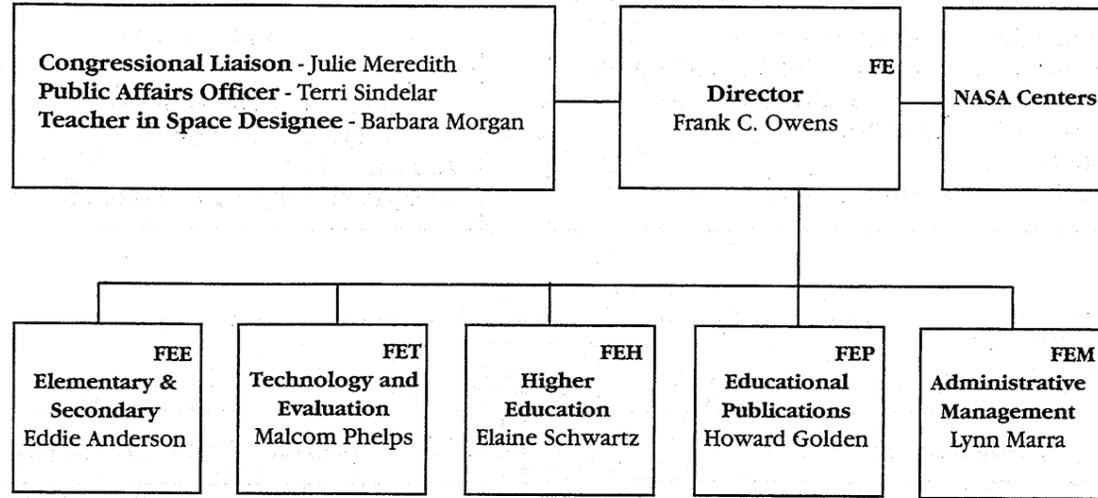


図1-1-3 人材教育局 教育部 組織図

(出典：NASA's Strategic Plan for Education, A Strategy for Change : 1993-1998 53頁)

Education Division Organization Chart
Office of Human Resources & Education Program Responsibilities



Office of Human Resources and Education

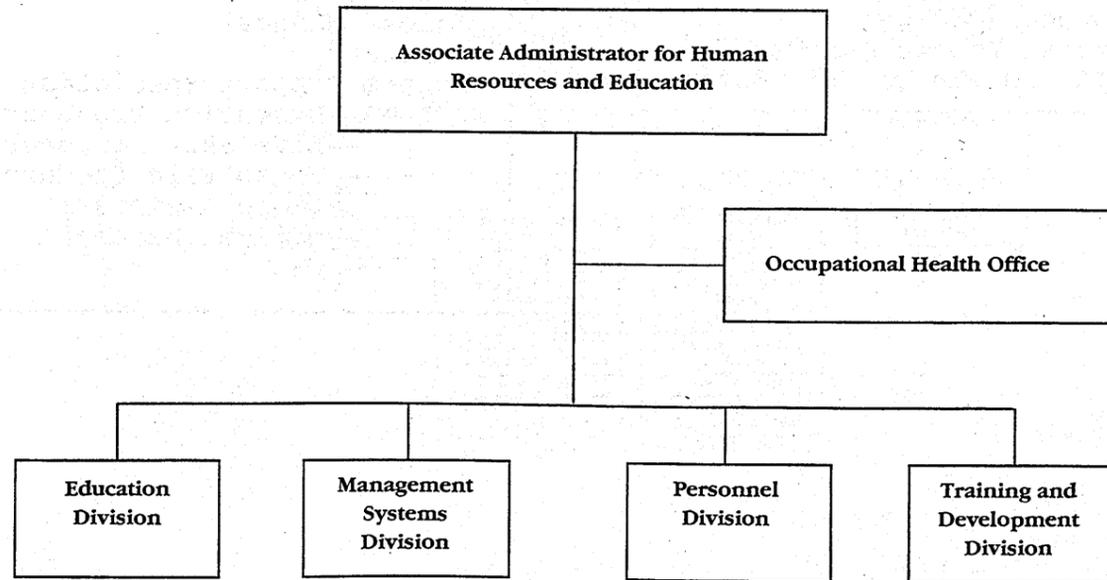


表1-1-1 移動展示プログラムおよびビジターセンター入場者数
(出典：NASA Public Service Division Yearender, 1996 12頁)

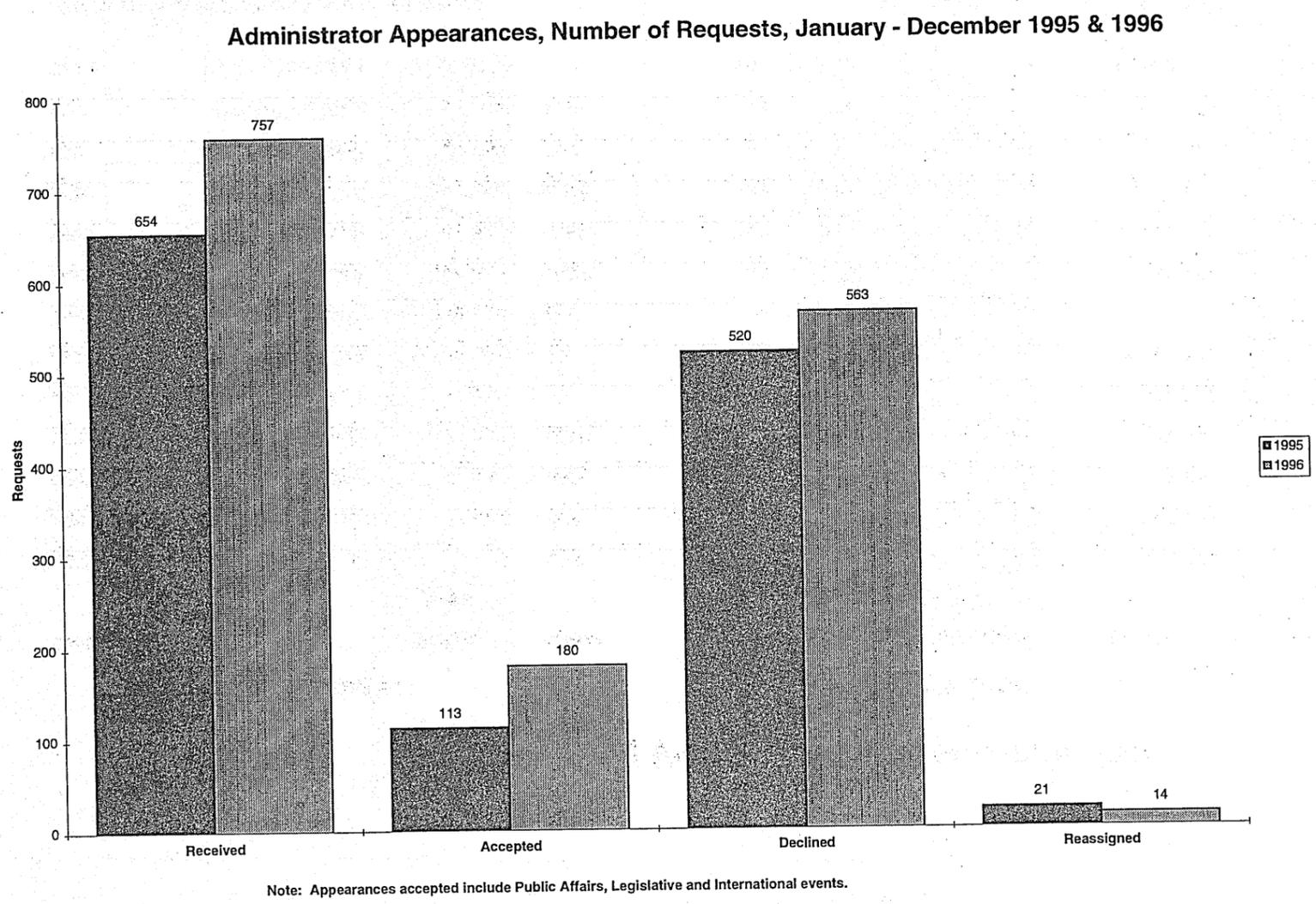
Exhibits and Visitor Center Attendance, 1996

Center	Visitors		Events		Outreach Events		Attendees	
	1995	1996	1995	1996	1995	1996	1995	1996
HDQ	0	0	32	40	19	19	892,725	1,793,471
ARC	33,397	37,553	103	32	13	13	169,462	89,501
DFRC	16,601	16,736	4	6	2	2	8,950	162,850
GSFC	64,205	76,925	117	142	97	97	4,856,993	1,509,908
JPL	23,124	23,491	45	31	9	9	480,912	433,400
JSC	1,057,000	1,069,000	255	214	109	109	19,498,115	31,955,000
KSC	1,937,507	2,308,188	0	0	0	0	0	0
LARC	215,542	242,939	88	79	5	5	236,250	260,800
LERC	95,114	91,211	107	111	59	59	4,822,821	15,813,802
MSFC	378,755	382,556	126	155	49	49	1,063,895	897,621
SSC	103,280	93,396	67	70	35	35	403,635	496,610
WFF	56,465	43,135	18	7	7	7	106,429	600
Total:	3,980,990	4,385,130	962	887	404	404	32,542,182	53,413,563

1996 Grand Total: 86,724,693
1995 Grand Total: 63,671,312

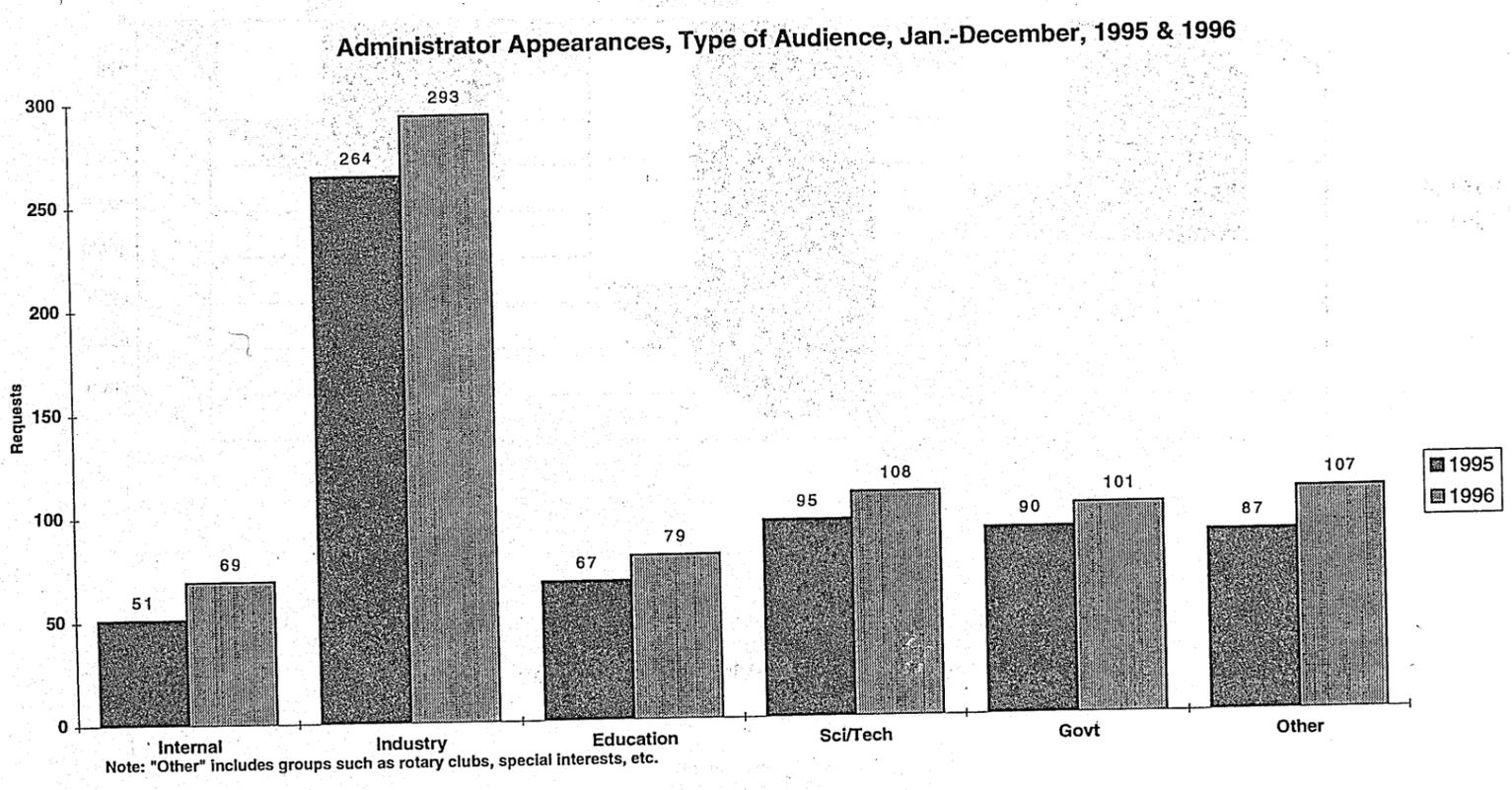
JSC Museum Loan Program Visitors: 28,926,000

図1-1-4 長官の公式の場への出席 (リクエスト数など)
 (出典: NASA Public Service Division Yearender, 1996 3頁)



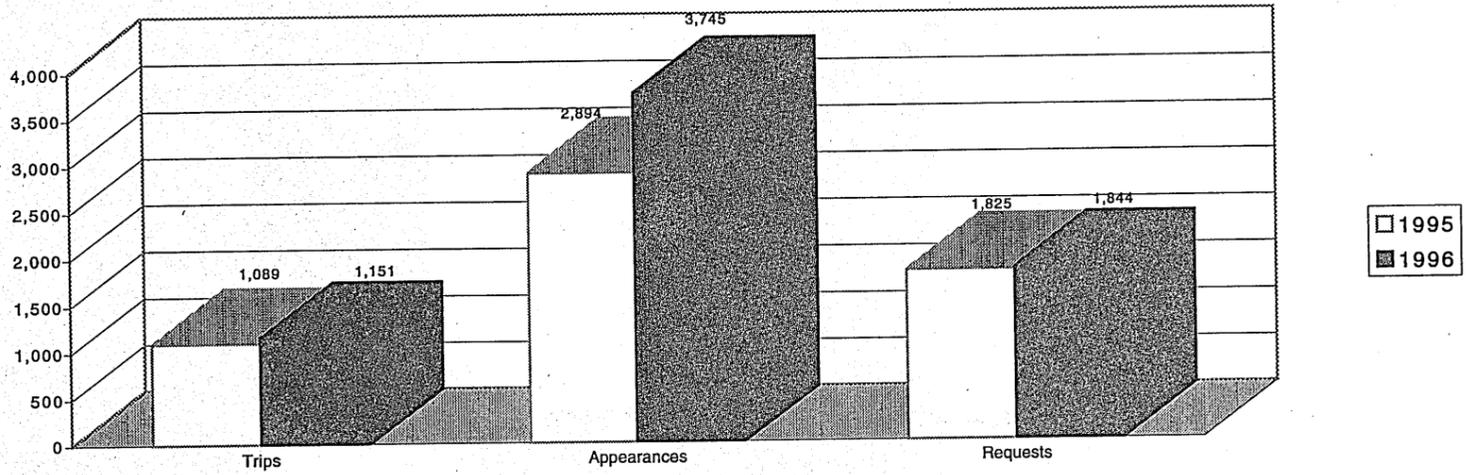
30

図1-1-5 長官の公式の場への出席 (聴衆のタイプ)
 (出典: NASA Public Service Division Yearender, 1996 4頁)



31

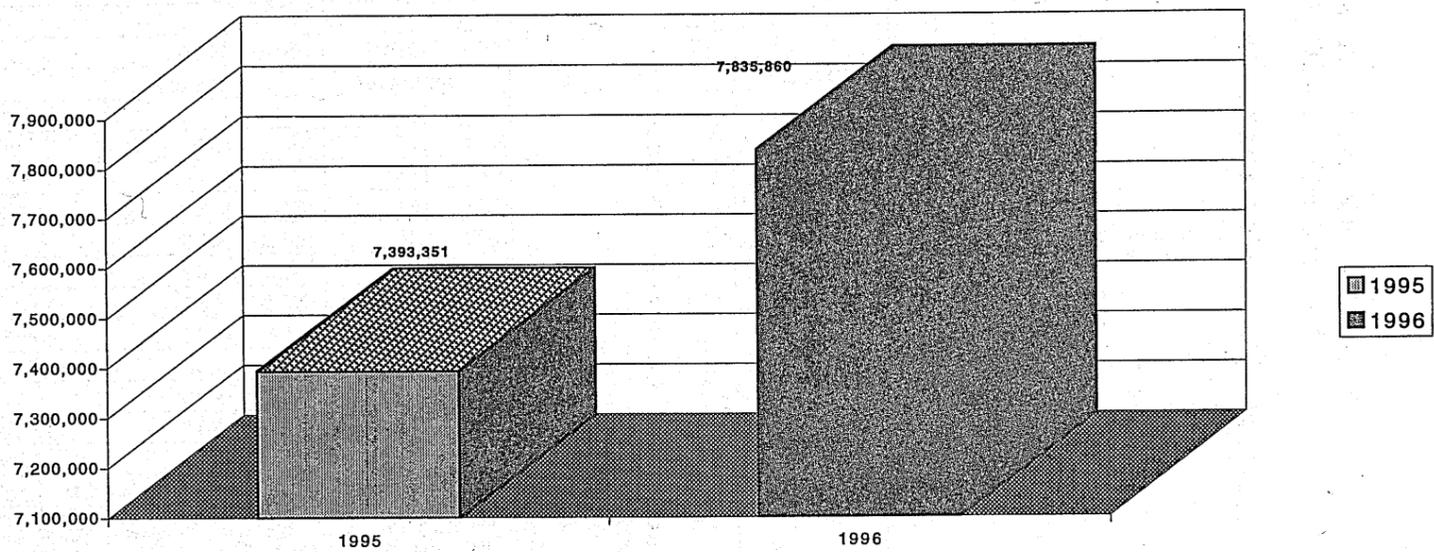
Astronaut Trips, Appearances Requests, 1995, 1996



Additional Audience Reach not included in above calculations: January 30+ million Fiesta Bowl Parade Football Game, AZ
 May 5+ million Berlin International Air Show, Germany

図1-1-6 宇宙飛行士の公式の場への出席 (リクエスト数など)
 (出典: NASA Public Service Division Yearender, 1996 5頁)

Astronaut Audience Reach, 1995, 1996



1996: Domestic Audience - 6,174,335
 International Audience - 1,661,525
 1995: Domestic Audience - 5,980,286
 International Audience - 1,413,065

図1-1-7 宇宙飛行士の公式の場への出席 (聴衆の数)
 (出典: NASA Public Service Division Yearender, 1996 6頁)

表1-1-2 宇宙飛行士の公式の場への出席 (訪問国など)

(出典: NASA Public Service Division Yearender, 1996 8頁)

Table 5. 1996 Astronaut Appearances
Yearend HQs & JSC Statistics

Month	JSC	HQs Domestic	HQs International	HQs PF
JAN	29	1	3	30
FEB	42	19	4	18
MAR	97	16	4	6
APR	104	17	43	38
MAY	82	16	9	31
JUNE	38	7	7	2
JULY	44	11	6	21
AUG	55	2	4	19
SEPT	51	8	15	20
OCT	59	10	24	4
NOV	55	5	6	25
DEC	26	4	-0-	19
TOTAL	682	116	120	233

Events worked between:
JSC: 682
HQs 469

International Countries Visited

- Argentina
- Australia
- British West Indies
- Canada
- Chile
- Costa Rica
- French Polynesia
- France
- Germany
- Israel
- Italy
- Japan
- Netherlands
- Norway
- Peru
- Russia
- Scotland
- South Africa
- Spain
- Switzerland
- Hong Kong
- Uruguay

表1-1-3 スピーカーズ・ビューロー

(出典: NASA Public Service Division Yearender, 1996 10頁)

NASA Speakers Bureau, Number of Requests,
January - October,
1995 and 1996

	1996		1995		1996		1995		1996		1995	
	Received	Accepted	Declined	Reassigned	Cancelled	People Addressed	Reassigned	Cancelled	People Addressed	Reassigned	Cancelled	People Addressed
Ames	84	71	5	12	4	6034	4	1	0	6034	13199	
Dryden	58	45	5	2	8	1980	8	0	1	1980	3074	
Goddard	135	114	2	1	2	6024	2	17	1	6024	9130	
JSC	240	192	14	3	17	42287	17	42	50	42287	32063	
JPL	193	181	4	6	1	19440	1	0	0	19440	17020	
KSC	263	232	16	28	11	61436	11	7	4	61436	25148	
Langley	122	122	0	1	0	9382	0	1	0	9382	8675	
Lewis	631	600	31	36	3	42400	3	20	15	42400	49068	
HQ*	697	32	5	3	665	7289	665	33	10	7289	1040	
Marshall	104	77	7	9	15	13398	15	5	5	13398	6897	
Stennis	41	41	0	0	0	3980	0	0	0	3980	2339	
Wallops	6	4	0	0	2	120	2	0	0	120	145	
TOTAL	2574	1711	89	101	728	213770	728	111	72	64	167798	

Note: * As a result of the Parade Magazine article, we received 411 phone requests which were reassigned to the appropriate Center.

(2) 欧州宇宙機関 (ESA)

■概要

1) 設立趣旨

ESAは、ヨーロッパで独自に衛星を打上げ、これを通して、航空・宇宙産業、電気通信事業など宇宙関連のハイテク科学を発展させていくことを目的として、メンバー国間の調整役を果たすために、1975年5月に設立した。

ESAは、14カ国の加盟国と1カ国の準加盟国から構成されている。加盟国は以下のとおり。

【加盟国】

フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、ベルギー、スペイン、オランダ、スイス、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイルランド

【準加盟国】

カナダ

なお、ESA、CNES、アリアンスペース社は以下のような相互関係にある。

- ・ESA・・・ESAはアリアンロケットの開発責任を有し、開発計画によって生じた財産は、すべてESAの所有に帰す。ESAは、業務に対する管理権を有し、加盟国に対して報告を行う。
- ・CNES・・・ESAから開発業務の技術的・財務的管理を委託され、計画の仕様書を作成してESAに代わり業者と契約を締結する。
- ・アリアンスペース社・・・実用化されたアリアンロケットの生産と打上げおよび企業の生産管理に対する責任を有し、資材の調達、ロケット打上げサービスの販売、提供、打上げ業務を行っている。

2) 事業内容

ESAの任務は、「宇宙研究、技術分野における欧州各国間の平和目的に限る協力の推進と提供であり、その宇宙利用は科学的目的と宇宙利用システムの運用という見地により行われる」。

ESAの宇宙計画は、以下のとおり。

- ・宇宙科学
- ・地球観測
- ・通信
- ・軌道上ステーションおよびプラットフォーム
- ・地上設備を含む宇宙部品技術
- ・宇宙輸送システム
- ・微小重力研究

これらの活動は、汎ヨーロッパ活動であり、プログラムはすべて国際協力で行われている。

■広報理念

1) 広報理念

ESAの広報理念は、

- ・メンバー国間の協調役を果たす
- ・公共の精神を強調し、(メンバー国に対し) 正確な情報を伝えることの2点にある。

2) 背景

ESAは、欧州全体の宇宙開発を推進するために、欧州各国を加盟国として組織された機関であるため、ESAの広報活動の9割は、欧州のメンバー国内に注がれており、次の3点に力点をおいている。

①ESAの予算とプロジェクトを認可するメンバー国理事会に対しては最大限の広報キャンペーンを行う。

②一般人には、ESAが欧州にとって有益であることを説得する。

③産業界には、ESAの貢献と欧州経済の自立を訴える。

これは、ESAの全予算の約85.6%がメンバー国からの拠出金（各メンバー国の国民からの税金）でまかなわれているためである。

また、ESAは経費負担率の最も大きいフランスがCNES、アリアンスペースと連動して実質的な主導権を握っているため、広報活動もフランスの活動（特にアリアンロケット）のウェイトが高い。

■広報体制

ESAの広報活動は、パリ市の本部事務局内のPublic Relations Divisionが行っている。広報担当は約17人（ESA全体の職員数は約1,850人）。

17人の内訳は以下の通りである。

①本部事務局内	10人
・プログラム関係	3人
・展示関係	2人
・メディア関係	4人
・ビデオ関係	1人
②オランダESTEC局	2人
③ドイツESOC局	2人
④イタリアESRIN局	2人
⑤クールー局	1人

■広報活動

1) 出版物および発行物

①パンフレット・研究書の発行

出版物はESAのオフィシャル語である英語とフランス語で発行されるが、余裕があればメンバー国のすべての言語となる10ヵ国でも出版される。（出版物の発行、管理は「記号管理制」の採用によってシステム化されている。）ESAは出版活動を盛んに行っているが、出版活動の目的、位置づけと内容は次の通りである。

- a. 科学者、技術者、閣僚、官僚、ジャーナリスト、宇宙に関心を持つ一般人等にESAの活動を知らせるためには出版が主な手段である。
- b. ESAの出版部（EPD）がESAの外部に対する出版についての責任をもっている。管理ドキュメント例えば契約部の書類やESRINのIRSの書類は各部門が責任をもち、独自の印刷も行う。EPDが出版の仕上り、内容を高質に保つ責任をもつ。
- c. ESAの出版物はすべて以下のコードのいずれかに分類される。内部出版及びESAの通常の出版数で広報に属する出版はEPDの予算で処理される。増刷中や特別仕様については注文した部署が費用を負担する。
- d. 「ESA-PUB」の様式で出版される資料には承認部署が記される。将来、別の出版が必要になる場合に使われる様式である。正確さや内容の事実性には承認部署が責任をもつ。
- e. ESA出版シリーズ
 - ・ESA annual Reports
 - ・ESA Bulletin（年4回発行）
宇宙に関心のある一般にESAの活動を報告する。
 - ・ESA SPxxxx
科学研究やESAの科学的ミッション、技術開発活動等を含む科学技術論文シリーズ
 - ・ESA BRシリーズ
メディア、官僚、宇宙に関心を持つ一般向けにあるテーマについてわかりや

すい表記で視覚的素材を使い、解説している。

・ESA SPxxx

コンファレンスやシンポジウム等で発表された論文等を含む講演会記録。

・ESA STR/STMシリーズ

ESAで行われた科学的・技術的仕事を文書化した科学レポートやテクニカルレポート、記録など。

・ESA PSSシリーズ

プロシージャ、規格、仕様シリーズはESAの基礎となる出版である。

・ESA TMシリーズ

トレーニングマニュアルで、ESAのプログラムや機能を使う顧客向け資料。

・ESA Newsletters

「地球観測季刊誌」、「News and Views」、「Microgravity News」等の出版物。

・他にプレスリリースやインフォメーション・ノートなど

②テレビ映像番組制作

テレビなどのニュース、ドキュメンタリー番組にESAがビデオ・カセットを無料で貸し出す。(年間10~12作品の割合で制作)

2) インターネット

ESAでは、インターネットのホームページを開設している。アドレスは、<http://www.esrin.esa.it> である。

ESAのホームページへのアクセス数は、平均して5,000件/週である(トップページのみ)。

今後は、ホームページの内容を充実させ、よりより構造化を図る予定である。

ホームページの制作は、内部の職員により行われている。ESAの各管理職が、それぞれ担当の情報内容を承認している。ホームページのレイアウトに関しては、技

術レベルにおいて、ESAすべての施設を代表するESAウェブ・コーディネーション・グループ(the ESA Web Coordination Group)により管理されている。ESAの広報部は、ホームページの情報掲載前に質と内容に関して管理している。また、ホームページは、広報部の責任下にある。

3) 展示、移動展示

主に一般人と地元産業人を対象としており、年ごとに異なるが、「何を(what) どうやって(how)、結果(result)がどうなったか」をポイントに開催される。

<開催例>

・ル・ブルジェ航空ショーへの参加

実際の試験機を含むいくつかの実物大モデルを展示することにより、常に多くのジャーナリストを魅了している。'95年には月面モデル上で小型ローバーを動かすという仮想現実デモンストレーションを行った。

これは広報コーナーにおけるマルチメディアによる紹介との相互作用により、とりわけ若者の訪問者を魅了した。

4) イベントなど各種プログラム

・ERS-2打上げ、科学ミッション (ISO, Soho Scientific Satellite in '95)

・アリアン打上げ

打上げ時は、常に各ESA施設において大規模な記者や招待客の団体を伴うことになる。

・ESA閣僚レベル会議

・ミッションキャンペーン

常に欧州中からの多くのテレビ局とリポーターにより取材されている。

5) 展示館、ビジターセンターなど

【ノルドヴァイク・スペース・エキスポ】

ノルドヴァイク・スペース・エキスポは、ESAの唯一のビジターセンターでありESA-ESTECにとって重要な広報手段である。

ESTECビジターセンターが'95年に開催したシンポジウム「宇宙と一般大衆とのコミュニケーション」には宇宙機関、関連企業そしてメディアの通信部門の上層部が出席した。彼らは宇宙通信の更なる改良を推奨したが、一方ですでに良く機能している（とりわけESAにおいて）という結論を出した。

6) 講演活動

スピーカーズ・ビューローは存在しないが、講演者はケース・バイ・ケースで広報部で決めている。

7) 教育活動（一例）

・ユーロディズニー（パリ）での「宇宙教室」

ユーロディズニー（パリ）で行われた宇宙教室は、子供たちがロシアのミールに搭乗しているESAの宇宙飛行士Thomas Reiterとロシア宇宙飛行士たちに質問を行うというものであった。飛行士たちは、ESOCの通信専門家たちの協力による特別の衛星回線を通じ、リアルタイムで返答した。

このイベントは、20の欧州のテレビ局と15のラジオ局と100を超えるジャーナリストにより報道された。

8) マスコミ対応

ESAの広報活動は、あらゆる手段とメディア手法を駆使するメディア・ミックスが主流となっているが、最近では、テレビ局向け広報が注力されている。

・記者発表、ビジュアルマテリアル

記者向けのビジュアルな素材（Photo CD、コンピュータ処理画像等を含む）を使用した敏速な情報の発表は、前もって練られた広報戦略に根付いたものである。

また、主要な新聞、雑誌の編集人、記者とは定期的な接触が行われている。

- ・媒体の責任者とESA間でのミーティング
- ・理事・閣僚会議の際の昼食会と記者会見
- ・国際航空ショー、展示会、シンポジウム会場での記者会見
- ・ESA本部での非公式な記者会見
- ・アリアン・ロケット打上げの際のギアナ宇宙センターへの招待
- ・アリアンの進行状態を公開するための工場見学

各回、コミュニケや広報ノート（1987年で約40点）など多種の出版物やパンフレットが配布される。また、ジャーナリスト向けのニュース・レター「ESA-Features」も適宜、作成される。これは、記事にしやすいように編集されたもので、各種メディアや各国代表、研究機関に配布される。

・ESA宇宙飛行士

宇宙飛行士は、ESAの施設で行われる記者会見に参加している。Ulf Merbold飛行士は'95年2月に、ロシア宇宙船に搭乗するEuromir 94 Missionから帰還し、ESTECにてメディアと職員向けに報告を行った。J. F. Clervoy飛行士はいくつかのESA施設を訪問し、Atlas-3 Shuttle Missionについて報告を行った。

また、一般向けイベントおよび記者会見は各ミッションごとに企画されている。

・メディアとの関係

ESAは、メディア向けのリストを約3,000持っている。

9) インハウス・コミュニケーション

社内報「In Orbit」を発行している。

■広報ターゲット

・第一ターゲット

ESAの政策を決定するメンバー国の政府、政治家、実業人、政策の計画を行う研究者。

・第二ターゲット

新聞・雑誌・テレビのメディアであり、広報予算全体の50～60%を使っている。これはメディアにESAの紹介を可能な限り露出させることにより、第一ターゲットの政策立案・決定者、第三ターゲットの一般人にESAの実態と良好なイメージを植えつけていくためである。

・第三ターゲット

メンバー国の一般人、産業人、即ち各国の納税者。彼らに彼らが支払った税金が無駄に使われてはいないことを告知することにある。

■広報予算

広報予算 (1991会計年度)

4,788KAU (約7.8億円、AU=ECU、1AU=約163円)

<参考>

ESA事業予算 (1994会計年度)

28億7000万ECU (約33億4,620万ドル)

(3) フランス国立宇宙研究センター (CNES)

■概要

1) 設立趣旨

CNESは、1961年12月に、民間の宇宙活動の発展のために設立され、フランスの宇宙活動で中心的な役割を果たしている。

ほぼ全額政府出資により業務を遂行し、対外的には政府代表権を有している準政府機関である。

2) 事業活動

ESAの計画としての二国間および多国間の枠組みによるプロジェクトへの仏国としての参加、さらには経費削減のための国家軍事宇宙組織の発展のために寄与している。

- ・ロケット、衛星の企画、開発、設計を行う。
- ・アリアンロケットを打上げるギアナ宇宙センターを所有している。

■広報理念

1) 広報理念

フランスおよび欧州だけでなく、世界中に、フランス宇宙政策における政治的、経済的、科学的、そして技術的革新を知らしめること。

2) 背景

CNESの宇宙政策は、1996年11月6日に宇宙省大臣 François Fillon によって発表された戦略計画に基づいている。この新しい計画は、CNESとそのパートナー（学会や産業界）との間の新しい関係を築き上げることに重きが置かれている。協力の精神により、CNESは欧州そして国際的な枠組みにおける活動がより効果的なもの

のになるよう望んでいる。

■広報体制

広報活動は、Communication Division が行っている。それぞれ明確に定義された仕事を受け持つ多数の常勤職員で構成されている。

広報職員の人数は約40人。

■制度・規則

CNESは広報活動のガイドラインをあらかじめ限定することなく、それらは、広報部長の裁量に寄っている。

すべての画像（写真・ビデオ）は保護されており、それらの再利用については、許可が必要であり、許可された旨を記載する必要がある。また、再利用については、費用を要する。

■広報活動

1) 出版物および制作物

①出版物

SEP社やPalais de la Decouverte（技術・教育博物館）のような他の機関との協力により、CNESは1993年に2つの書籍を出版しており、現在も好評である。

Le Palais de la Decouverteは、国家教育省が科学の発展のために設立した博物館である。パリにあり、物理学、生物学、数学等における動画や実験を提供している。また、ポスターや一般書籍による巡回展示も行っている。

SEP社は推進系分野における欧州のリーダーであり、若年層に同社の知識を浸透させることにとりわけ熱心である。

上記の2つの書籍は以下の通りである。

- ・宇宙：それは何のために有益か？

- ・宇宙：それはどのようなものか？

②写真・ビデオライブラリー

写真およびビデオの提供をEspace Diffusionという外部機関に委託している。

同機関は、2カ所にある。

- ・ 2 Place Maurice Quentin, 75001 Paris

- ・ 18 Avenue Edouard Belin, 31404 Toulouse Cedex 04

この機関は、CNESのすべてのイベントと画像をスライドやビデオで供給している。すべての画像は保護されており、それらの再利用については、許可が必要であり、許可された旨を記載する必要がある。また、再利用については、費用を要する。

2) インターネット

1996年からCNESはインターネットにホームページを設置した。現在のところ、ホームページの多くはフランス語（一部プレスリリースなどは英語版）である。

このホームページは、CNESの予算、職員、そして以下のようないくつかのプログラムに関する一般的な情報を提供している。

- ・ 宇宙への手段（アリアン）
- ・ 地球操作
- ・ 地球観測（Spot, Topex Poseidon）
- ・ 通信
- ・ 科学研究におけるCNESの貢献

また、若者、専門家そして宇宙探査に興味のあるすべての人向けに「What's new」というページを設置している。

制作は、外部に委託されている。

3) 展示、移動展示

①パリ航空ショー

宇宙部門にはCNES、ESAそしてアリアンスペース社によって、新しいアリアン5ロケットの実物大モデルが設置された。CNESのパビリオンは公開展示も含め1,300m²におよび、フランス宇宙政策の概要を紹介することを目的としており、すべての宇宙計画は魅力的で有益な方法で紹介されていた。クイズが学生たちに提供されており、それらはパビリオン内を訪れることで解くことができ、CNESの時計といった賞品が出されていた。

②SITEF

CNESはまたSITEF（先進技術に関する国際交流会）に参加した。CNESは、将来構想と1995年の計画に関する展示を行い、また、他国代表団の参加を得て、衛星による追跡に関するシンポジウムを開催した。

4) イベントなど各種プログラム

①シンポジウム

「宇宙における人類」

1995年、第11回シンポジウム「宇宙における人類」がCNESとIAAによりトゥールーズにて開催された。

このシンポジウムは、軌道上構造基盤とのその利用に関する最近の重要な国際計画を知らしめる機会を提供した。そしてまた、生物学、宇宙医学、宇宙技術といった分野における最新の成果を国際的な宇宙科学技術に関するコミュニティに紹介することを可能にした。

「海洋学の応用および宇宙からの観察」

ビヤリッツにおけるフランス気象庁とフランス気象学会の共同で開催された。

このシンポジウムでは、世界中から200人を超える専門家の参加があった。

②CNES宇宙飛行士（一例）

Ms. Claudie Andre Deshayes宇宙飛行士は、フランス初の女性宇宙飛行士であり、様々なイベントに参加することにより、CNESとフランスにおける宇宙活動の素晴らしい紹介者となっている。

5) 展示館、ビジターセンターなど

【クールー宇宙展示館】

クールー宇宙展示館は、1995年、アリアン5の実物大モデルと、宇宙分野における欧州の知識を紹介する宇宙展示館として設置された。クールー宇宙展示館は毎年約30,000人の入場を記録している。

展示館は、1,000m²におよび次の8つのテーマに分かれている。

- ・宇宙
- ・宇宙探査
- ・欧州のロケット
- ・有人飛行
- ・衛星および宇宙技術
- ・衛星および宇宙技術
- ・宇宙搭載物

6) 講演活動

パブリックコンファレンスを年に5~6回開いている。科学者や天文学者、宇宙飛行士が参加し、質問のやりとりなどインタラクティブに展開される。

話のできる人材を10~20人確保している。

7) 教育活動

①若者のための気球

毎年春に「母校のための気球」という試みが80の小・中学校において行われ、生徒および教師による科学的実験を搭載した気球が打上げられる。

②国家教育省との協力

トゥールーズにある五つの技術専門学校はその電子工学の試験を飛行実験により行っている。CNESは飛行機会（パラボリックフライト）を提供し、トゥールーズ近郊のカイラスの軍事施設から飛行部隊を編成している。

この希な試験により、学生たちは宇宙研究における他の技術分野への開眼というような様々な将来的な経験を得ることができる。

8) マスコミ対応

- ・プレスリリースの発行
- ・発表資料の作成
- ・プレス会議
- ・射場への旅行

9) インハウス・コミュニケーション

- ・CNESでは、社内報「What's up of CNES」を隔月刊で発行している。
- ・また、普段の社内でのコミュニケーションの手段としては、電子メール、所内TVがある。

■広報ターゲット

政治家などの決定権者および国民。

■広報予算

広報予算

約30MF (means:20MF, management:10MF) (約6.6億円)

各活動の予算の詳細は、把握していない。

<参考>

CNES事業予算

119億9700万フラン (約21億2,370万ドル)

(4) ドイツ宇宙機関 (DARA)

■概要

1) 設立趣旨

DARAは、1990年に設立された宇宙開発の実施機関である。法人格は、有限会社 (GmbH) であるが、宇宙開発に関する政府の権限を設置法 (宇宙開発業務委任法: RAÜG) により委任され、100%連邦政府出資により設立されている。政府代表権も付与されており、実質的には準政府機関である。

またDARAは、1996年秋、連邦教育科学研究技術省 (BMBF) の要求によりドイツ航空宇宙研究所 (DLR) と統合され、マネジメントと研究の両責任をもつ1つの組織体に再編成されることになった。1997年末までには、新組織「ドイツ航空宇宙センター (Deutsches Zentrum für Luft- und Raumfahrt)」が発足する予定である。

2) 事業活動

DARAは、ドイツ連邦のすべての宇宙活動に関する調整を行う管理組織であり、以下の事項を担っている。

- ・ドイツの宇宙開発計画案の作成
- ・ドイツの宇宙開発計画の実施 (宇宙関連企業との契約、予算運用管理)
- ・国際協力 (特にESAとの協力) におけるドイツの代表

■広報理念

1) 広報理念

DARAの活動を納税者に知らせる。

2) 背景

納税者に対する義務。

■広報体制

広報室は、トップ直属の組織となっている。

広報室は、室長1名、プレス会議およびイベント担当のサイエンティフィックスタッフ1名、展覧会および博覧会の担当のスタッフ1名の合計3名で構成されている。

■制度・規則

情報公開に関しては、DARAとしては明確な基準などはない。

著作権に関しては、パンフレットなどのみ著作権を所有しているが、それ以外は基本的に所有していない。著作権を有するものに関しては、提供のクレジットを入れることで、使用することができる。

■広報活動

1) 出版物および発行物

①出版物

- ・アニュアルレポート (年報)

ドイツでは、企業、公的機関は歳入および歳出を記述したアニュアルレポートの提出が義務づけられている。

- ・組織紹介「German Space Agency DARA (GmbH)」
- ・科学技術シリーズ「MARS'96」「Galileo」
- ・宇宙ステーション、宇宙技術の転用、応用に関するパンフレット多数
- ・ミッション説明用シート (Fact Sheets on missions)
- ・定期刊行物「Allgemeine Raumfahrt-Zeitung」 (宇宙新聞)

②テレビ番組

「Space Night」

毎日深夜1:00am~6:00amころ放送のイメージ番組 (環境映像番組)。最新の

話題になっているテーマが選ばれている。

2) インターネット

- ・インターネットホームページなし。
- ・MIR'97ミッションについては、DLR、アーヘン工科大学と協力してホームページを提供

3) 展示、移動展示

- ・ハノーバーメッセ、GEOTECHNIKAケルンに出展
- ・ILA'96にBDLI（ドイツ航空宇宙工業会）と参加（テレビ放送用大ステージ提供）
開催期間：1996年5月13日～5月19日（開催間隔：2年毎）
開催地：ベルリン・シェーネフェルト飛行場（総展示面積120,000m²）
入場者数：141,156人（1994年実績）うち専門ビジターは24,300人
トークショー、ニュース、娯楽番組で宇宙活動を放送

4) イベントなど各種プログラム

①イベント

- ・在独アタッシュ向け「年間活動報告会」
- ・アリアン5の1号機の打上げ生中継
- ・「Raumfahrtwochenende（宇宙飛行ウィークエンド）」

この5年以上、ベルリンで行われているこのイベントに参加し、最新の宇宙関連テーマを展示している。その際、専門家としてのいろいろなイベントにも参加している。

②シンポジウム

「35 Years Research in Space」開催（96年4月）

5) 展示館、ビジターセンターなど

現在、DARAではビジターセンターを所有していない。DLRがビジターセンターを1カ所所有している。このビジターセンターには、宇宙飛行士の訓練センターがある。

6) 講演活動

年間20～30回行っている。聴講者は、20～30人と小規模のものがほとんどである。

7) 教育活動

- ・「宇宙週間」企画（ベルリン）
- ・「School Information Space」出版
年に4つか5つのテーマを取り上げ、学校に送付している。テーマは、教育関係者の審議会と共同で選ばれ、作成される。
構成は次のようになっている。
 - a)生徒用のテーマごとの教材
 - b)教師用の教材（OHP付）
 - c)宇宙関係の参考資料（他の期間の連絡先や問い合わせ先等）
- ・「DARA/ESA-EUROMIR-Competition」企画
- ・「ORFEUS-SPAS」ミッション企画
コンテスト優勝者は、シャトル打上げに参加。
- ・「Connecting Schools to the Internet」企画
BMBF、ドイツテレコムと協力、96年11月飛行
- ・ボンの高校で衛星データ受信アンテナを作成
- ・ボン大学、Geospace、仏文部省と協力して高校生のアリアン打上げに参加（1996年2月）

8) マスコミ対応

・プレスリリース

・年間計画説明会

・プレス会議

ミッション、結果、新技術など重要イベント発表

・ジャーナリストとの個人的な会談、連絡

9) インハウス・コミュニケーション

社内での情報のやりとりは、グループウェア（ロータス・ノート）を使用し、電子メールなどで行っている。電子メールのアカウントは、今年に入り全職員に配られた。

また、宇宙関連記事の収集を毎日行い、所内に配布している。

DARAでは、社内報は発行していない。

■広報ターゲット

1) 広報ターゲット

①政治家、政府関係者等の政策決定者

教育科学省（BMBF）のリュトガス大臣のもとでは、以前と比較して宇宙活動に対するプライオリティ付けは低くなっている。従って、DARAの広報室は、ドイツの宇宙活動に必要な予算を安定して獲得するために、政府関係者や関係する政治家に対して宇宙活動を支持する必要性を納得してもらうことに重点を置き、定期的に最新情報を提供している。また、政治家と協力してイベントや記者会見を行っている。

②若者

若い世代に対し宇宙活動の教育を行うことである。このため、DARAは、学校、企業等の様々な機関と協力を行っている。

③一般大衆

一般大衆に対しては、メディアを通じて情報が広範に伝達される。DARAはメディアを集め「年間計画説明会」等のミッションやプロジェクトを説明するプレス会議を開催している。

また、ILA'96（航空宇宙博覧会）のようなイベントに参加し、宇宙の魅力を大衆に伝える努力をしている。

■広報予算

広報予算は約110万マルク（約8,100万円）である。

(5) 宇宙開発事業団 (NASDA)

■概要

1) 設立趣旨

NASDAは、宇宙開発事業団法(1969年6月23日 法律50号)にもとづき、日本の宇宙開発の中核的実施機関として、平和の目的に限り、宇宙開発を進め、宇宙開発および利用の促進に寄与することを目的として、1969年10月1日に設立された。

2) 事業活動

宇宙開発事業団は、内閣総理大臣が定める宇宙開発に関する基本計画に基づいて、次のような業務を行っている。

- ①地球観測・地球科学
- ②月探査
- ③通信・放送・測位等
- ④宇宙環境利用
- ⑤有人宇宙活動
- ⑥人工衛星の基盤技術
- ⑦宇宙インフラストラクチャー
- ⑧打上げ
- ⑨施設の整備
- ⑩その他

■広報理念

1) 広報理念

宇宙開発事業団広報活動概要(平成9年1月23日)に次のように記されている。

「ナショナルプロジェクトの実施機関としての宇宙開発事業団における広報活動の展開は、国民に対する義務・責任であり、また、宇宙開発事業団における今後の

事業の発展・円滑な推進を図るために必要な、国民・社会からの十分な理解・支持・協力を得るための大きな手段である。」

2) 背景

宇宙開発事業団は、国の定める「宇宙開発に関する基本計画」を具体的に展開・実施する機関である。そのため、宇宙開発事業団が将来にわたって宇宙開発事業を円滑に推進するためには、国民(納税者)および事業団を取りまく諸機関・団体から「我が国の宇宙開発事業」および「宇宙開発事業団の活動状況」等に関する十分な理解・支持を得ることが必要である。

■広報体制

広報活動の積極的、円滑、効果的かつ総合的な実施を図るため、平成8年3月、「広報委員会」(委員長:副理事長、副委員長:担当理事)を設置し、広報計画の審議・調整・評価等を行っている。広報委員会は、課長級が委員となって参加し、2~3ヶ月に1回の割合で開催している。本社と事業所合同の委員会と各事業所別委員会が開催されている。

広報体制図は図1-5-1のとおり。

【本社総務部広報室】

- ・全社にわたる広報活動および事業所における広報活動の調整等を行っている。
- ・活動区分としては、大きく「報道活動」、「普及活動」、「教育・講演活動」の3つに分けてそれぞれの活動を実施している。

①報道活動

- ・国内マスコミへの発表、国内マスコミからの取材対応
- ・海外マスコミへの対応、海外マスコミからの取材対応
- ・関連記事等の切り抜きおよび社内配布
- ・打上げ時は、「広報班」を別途編成し、報道対応等を行っている。

②普及活動

- ・NASDAニュース等の発行
- ・模型、リーフレット、普及映画等の制作
- ・模型・写真等の貸出
- ・「宇宙の日」記念行事等の宇宙関連イベントの開催
- ・展示会出展活動
- ・インターネット

③教育・講演活動

- ・宇宙飛行士や職員による講演活動
- ・青少年を対象とした宇宙教室の開催

【各事業所】

- ・各事業所では、広報主幹・管理課等が中心となって広報活動を実施している。
- ・マスコミへの取材対応のパブリシティ活動と講演会など地域社会への対応、関係自治体・機関への対応、VIPの説明・案内、展示室の整備等を行っている。

■制度・規則

情報公開に関しては、技術情報であるかないかで分けられる。技術情報とは、製品の設計、製造、検査、試験、調査および解析を実施するために必要なデータ、図面、資料等の技術知識をいい、技術情報の開示は、調査国際部技術情報課に申請を行い、判断の上行われる。

また、技術情報以外の情報は、広報室で扱い、情報公開の明確な基準、手続きはない。

なお、パンフレット、VTR等媒体の著作権は、NASDAに帰属する。

■広報活動

NASDAの広報活動は以下のような構成となっている（図1-5-2）。

1) 出版物および発行物

NASDAの活動状況の周知、イメージアップならびに職員の宇宙開発に対する意識の高揚を図ることを目的として、自主媒体等の製作・配布・整備を行っている。

<パンフレット等>

①要覧（和文・英文）

国内、海外の広報活動に共通的に使用するために、製作している。内容は、宇宙開発事業団の紹介、事業内容となっている。関係機関などに配布。製作は、外部に委託している。

②重要事項パンフレット

技術資料として作成しており、各局にて製作している。

③リーフレット

国内、海外の広報活動に共通的に使用するために、製作している。プレス発表、関係省庁、展示会にて配布される。

<定期刊行物等>

①NASDAニュース

国内広報が目的。月1回発行している。発行部数は、5,500部。配布は、郵送により行っている（表1-5-1）。また、年1回アンケートはがきを同封し、内容の改善を図っている。

②NASDA REPORT

海外広報を積極的に実施する目的で、昭和63年度から発行を開始した。月1回発行。発行部数は、2,500部。配付先は、海外の宇宙機関、海外プレス。

③NASDAノート

職員が広報することを目的に作成している。NASDA内部、関係機関へ配布して

いる。年1回発行。また、一般への販売も(財)日本宇宙フォーラムを通じて行っている。

④NASDAカレンダー

社内、関係機関への配布。また、一般への販売も行っている。

⑤打上げ等ポスター

普及活動の一環として、イベントなどのある時に、ポスターを作成している。科学館、関係機関、漁業組合などに配布している。

<写真>

①写真貸出

写真および映像フィルムの一部抜粋申請件数は、739件(平成7年度実績)であった。貸出は、実費にて行っている。管理・運営は、外部委託(日本宇宙フォーラム)。

<映像>

①ビデオ「時代は宇宙へ」

事業紹介が目的で製作し、各事業所へ配布している。内容は、ロケットの打上げや宇宙実験など。

②青少年向け映像

青少年を対象とした映像を作成し、科学館・教育委員会へ配布している。内容は、小・中学生向けのアニメとなっている。

③打上げ等の映像

業務用に、打上げ等の映像を編集・製作している。各事業所へ配布し、展示室などで利用している。

<電子情報サービスなど>

①FAXサービス

情報内容は、「NASDA子供ニュース」、「NASDAプロジェクト情報」、「NASDAイベント情報」の3つに分けられている。運用は、外部に委託。

②CD-ROM

普及用CD-ROMを製作している。

2) インターネット

運用は、外部機関に委託している。電子メールでの問い合わせに関しては、広報室で対処しているが、各事業所のホームページに寄せられたのものは、各事業所で対応している。

情報の更新に関しては、できる限りニュースリリースの発表と同時更新を試みている。一部、ニュースリリース発表から送れるものもある。

「宇宙情報センター」

平成9年3月より「宇宙情報センター(インターネットによる宇宙情報検索システム)」(図1-5-3)を開始した。内容は、宇宙・宇宙開発に関する基本的な知識についてで、中学生をターゲットとしている。また、ビジュアル面を重視した画面デザインで構成され、親しみやすくなっている。

3) 展示・移動展示

①国内展示会出展

国内の展示会出展として平成8年度は下記の通り行った。

4月：科学技術週間展示会、5月：ISTS展示会

②海外展示会出展

海外の展示会出展として平成8年度は下記の通り行った。

10月：IAF(中国・北京)

③巡回宇宙展開催

「展示物パッケージ」による全国の科学館・地方自治体等への巡回展示を行っている。平成7年度は3カ所を実施し、合計177,779人の入場者があった。

4) イベントなど各種プログラム

①科学技術週間行事

本社および各事業所による記念行事。施設公開等。

②「宇宙の日」行事

宇宙ふれあい塾、作文・絵画コンテスト等、各事業所による記念行事

③人工衛星等愛称募集行事

ADEOS、COMETS、ETS-VIIの愛称募集

④衛星設計コンテスト

大学生等を対象とした衛星設計のコンテスト

⑤物品（模型等）貸出

模型、ビデオの貸出申請件数は、70件（平成7年度実績）であった。貸出先は、主に関連企業、教育委員会、科学館。貸出は無料で行っている。なお、輸送費、保険料、複写等の実費は利用者の負担になっている。管理・運営は、外部委託（日本宇宙フォーラム）。

⑥後援名義使用許可

各種催事等に対する後援名義の使用許可件数は、43件（平成7年度実績）であった。

⑦問い合わせ対応

一般、会社、団体、個人等からの宇宙開発等についての問い合わせ等の対応業務を行っている。

5) 展示館、ビジターセンターなど

宇宙開発事業団では、各事業所に、展示館、展示室等を設けており、事業団およ

び各事業所の解説、紹介等を行っている。種子島の展示館は平成9年3月に新装開館した。

また、種子島を除いて、各事業所施設内に展示室があるが、外来者は守衛所を通る必要がある。

展示室・展示館は、各事業所・管理課によって管理・運営を行っている。運営および更新にかかる経費は、各事業所からの要望や予算などを広報室でとりまとめ、財務部門と調整の上、決定される。

各事業所における展示館・展示室等は以下の通りである。

【種子島宇宙センター・宇宙科学技術館】

平成8年3月26日に、増築および全面改装により新装開館した。新装開館にともない名称を「宇宙開発展示館」から「宇宙科学技術館」に改称。

規模は、約2,256m²（内展示面積約1,300m²）である。

展示内容は、以下のとおり。

- ・宇宙および宇宙開発全般
- ・ロケット、衛星の実物、模型、ジオラマ、装置、パネル、VTR、ゲームコーナー、インターネット等
- ・国際宇宙ステーション日本実験モジュール「JEM」の実物大の展示。

行事等は、以下のようになっている。

①映画会、宇宙開発教室などの開催

②科学技術週間行事

一般施設公開、写生大会、絵画コンクール

③宇宙の日記念行事

一般施設公開

見学者数は、約109,914人（平成7年度実績）であった。

【筑波宇宙センター・展示室】

規模は、約810m²である。

展示内容は、以下のとおり。

- ・宇宙開発全般、筑波宇宙センターの紹介およびゲームコーナー
- ・ロケット、衛星、FMPT等の実物、模型、パネル、VTR等

行事等は、以下のとおり。

①科学技術週間行事

一般施設公開、特別公開

②宇宙の日記念行事

筑波宇宙センターサマースクール、一般施設公開

見学者数は、約29,192人（平成7年度実績）であった。

【地球観測センター・展示室】

規模は、約130m²（玄関ロビー含む）である。

展示内容は、以下のとおり。

- ・リモートセンシングおよび地球観測センターの紹介等
- ・衛星等の模型、パネル、VTR等

見学者数は、約15,166人（平成7年度実績）であった。

【角田ロケット開発センター・展示室】

規模は、約80m²（玄関ロビー含む）である。

展示内容は、以下のとおり。なお、航空宇宙技術研究所（NAL）との共同の展示もある。

- ・ロケットエンジンおよび角田ロケット開発センターの紹介等
- ・ロケット、衛星、打上げおよびエンジンの模型、パネル、VTR等

見学者数は、約7,046人（平成7年度実績）であった。

【勝浦追跡管制所・展示室】

規模は、約173m²（玄関ロビー／USBアンテナ操作室含む）である。

展示内容は、以下のとおり。

- ・ロケット、衛星の模型、パネル、VTR等
- ・追跡管制および勝浦追跡管制所の紹介等
- ・パラボラアンテナ、操作室

行事等は、以下のとおり。

①科学技術週間行事

一般施設公開

②宇宙の日記念行事

一般施設公開

③勝浦市産業まつり出展

見学者数は、約1,390人（平成7年度実績）であった。

【沖縄追跡管制所・展示室】

規模は、約59m²である。

展示内容は、以下のとおり。

- ・衛星の実機モデル、ロケット、衛星の模型、パネル、VTR等
- ・追跡管制および沖縄追跡管制所の紹介等

見学者数は、約8,925人（平成7年度実績）であった。

6) 講演活動

宇宙開発の現状と動向・将来計画および宇宙飛行士の宇宙体験・実験報告等の講演を行っている。また、講師派遣に伴うビデオ、スライド、OHPの作成も行っている。開催後、主催者からの感想から改善を図っている。

平成7年度の実績は、下記の通り。

- ・申請書受付件数 536件（除、電話対応）
- ・講師派遣件数 197件（「宇宙教室」実施件数含む）
- 役職員 163件
- 宇宙飛行士 34件（2人）

また、毎年9月に宇宙の日記念講演「宇宙教室」を実施している（表1-5-2）。全国の主な科学館（小・中学生の作文や絵画コンテスト協力館）に「宇宙教室」の実施・協力を依頼し、行っている。開催後、派遣職員からのアンケートおよび受講者からの感想文から改善を図っている。平成8年度の開催実績は下記の通り。

- ・開催箇所 28カ所（17道府県）
- ・聴講者数 9,772名

講演のできる職員を増やし、かつわかりやすい講演を行えるようプレゼンテーション研修等を行っている。

7) 教育活動

①スペースアカデミー

- ・小学4年生～中学3年生を対象とした宇宙教室。
- ・宇宙を通して科学技術の楽しさを実感する機会の提供が目的。
- ・内容は、宇宙関連施設見学、宇宙に関する講義・質疑応答、水ロケットの製作・打上。
- ・平成8年度は、長野、神奈川、茨城、岐阜、福岡で実施。開催地は、毎年変わる。
- ・期間は、1日～3日間。
- ・参加人数は、60～80名/回。

②サイエンスキャンプ

- ・高校生、高等専門学校生を対象とし、科学技術庁所管の法人・研究所で実施。

- ・科学技術に対する興味・関心を高め、創造的探求心を育てるのが目的。
- ・宇宙開発事業団における内容は、以下の通り（平成8年度）。
- ロケット講義「地球脱出 今、ロケットでどこまでいけるか」
- 施設見学
- モデルロケットの製作・打上げ
- 講義「宇宙飛行士への道」「国際宇宙ステーション・日本実験モジュール」「人工衛星」「月・惑星へー21世紀の月・惑星探査が始まった」
- ・宇宙開発事業団、筑波宇宙センターで実施。
- ・期間は、3日間（2泊3日）。
- ・宇宙開発事業団への参加者は15名。

③サマースクール

- ・高校卒業以上の学生が対象。
- ・宇宙開発の現場で直接学習体験のできる機会の提供が目的。
- ・内容は、施設見学、講義、グループ演習、討論、発表。
- ・宇宙開発事業団、筑波宇宙センターで実施。
- ・期間は、5日間（4泊5日）。
- ・参加人数は、52名。

④コズミックカレッジ

- ・小学校5・6年生、中学校1年生
- ・これからの宇宙時代において活躍していく子供達に宇宙の魅力と地球の素晴らしさを知ってもらうのが目的。
- ・内容は、施設見学、講義、宇宙飛行士訓練の体験、水ロケットの製作・打上げなど。
- ・宇宙開発事業団、筑波宇宙センターで実施。

- ・期間は、6日間（5泊6日）。
- ・参加者（定員）は、30名。
- ・修了者は、「コスミックリーダー」としてNASDA主催の宇宙関係イベント等において実験や講演等のアシスタントとして活動することが期待されるとともに、インターネットNASDAホームページでの意見発表などの機会が得られる。

⑤スペースノート

- ・青少年をターゲットとした宇宙開発のデータブック。年1回発行。
- ・科学館、宇宙教室などの受講生、修学旅行生、職員などに配布している。

8) マスコミ対応

マスコミを使用して、国民、海外等に対してNASDAの活動状況との周知を行っている。

〈報道〉

①記者発表（国内）

NASDAの業務に関するイベントの重要なものについて、報道機関に対し情報提供（プレス発表等）を行っている。件数は115件（平成7年度実績）。

主な発表は以下の通りである。

- ・技術試験衛星VI型（ETS-VI）「きく6号」の実験成果について（中間報告）
- ・極超音速飛行実験機（HYFLEX）の公開について
- ・宇宙実験用小型ロケット4号機の打上げについて
- ・「宇宙の日」記念行事「宇宙ふれあい塾」の参加者募集について
- ・日本人宇宙飛行士候補者の募集について
- ・無重量シミュレーション試験の公開について
- ・極超音速飛行実験機（HYFLEX）の公開および小型自動着陸実験（ALFLEX）懸吊試験の公開について

- ・スペースシャトル「エンデバー号（STS-72）」の打上げについて

②取材対応（国内）

ロケットの打上げ、衛星の開発、宇宙ステーション関係等の現状と動向について報道機関の取材に対応している。

取材件数は1,544件あった（平成7年度実績）。事業所別の内訳は以下の通り。

・本社	1,232件
・種子島宇宙センター	182件
・筑波宇宙センター	84件
・地球観測センター	12件
・角田ロケット開発センター	16件
・その他	18件

③海外報道機関への対応

海外報道機関に対し、打上げ等の情報提供を行うとともに、NASDAに対する取材要求に対応している。

平成7年度の取材対応件数は、約90件であった。事業団の予算、HYFLEX、ALFLEX、J-1、TR-IA4号機、STS-72のほか、国内の新聞等で記事になった事項に関する取材が中心。

〈外国人記者の声〉

- ・「日本の政府の多くの他の政府機関と比較して、NASDAは英語でそのプロジェクトについてのインフォメーション、特に英語でのインフォメーションを供給していると思う。」
- ・「レスポンスが悪い。アポイントをとって実際に会うのは2週間後等ではニュースの記事として扱うことは出来なくなる」
- ・「これはNASDAだけでなく、すべての行政機関と会社にも言えることだが、PR

オフィスに電話し、インタビューを申し込んでもアレンジに2週間ぐらいかかり、日刊の新聞にとっては、時期を逸してしまう。」

〈打上げ時の報道〉

①広報班の編成

打上げ毎の班構成によるプレス対応を行う。

②パンフレット、映像等の作成

パンフレット、VTR映像の他、ステッカー等

③NASDA放送

種子島にあるNASDA STUDIOから、打上げの情報を中継する。放送は、NASDA 内部で行われている。

9) インハウス・コミュニケーション

①職員の研修

職員の講演技能の向上を目的に、年1回、プレゼンテーションスキル研修を行っている。全職員に募集を呼びかけ、参加は各自の自由となっている。本社で1回、筑波宇宙センターで1回、講師を呼んで行っている。

今後、この研修をより充実させるためにカリキュラム化を計画中。

②社内報「すぺーす」

社内広報が目的。内部の編集委員会により年4回発行し、全職員に配布している。

■広報ターゲット

1) 広報ターゲット

- ・一般国民（納税者）
- ・マスメディア
- ・青少年
- ・関係官庁、関係機関
- ・海外関係機関、海外ユーザー

2) ターゲット別広報活動内容

一般国民が重要なターゲットと位置づけられているのは、資金提供者である納税者に対しては広く活動内容を知らせる義務があるとの認識にもとづいている。

また、マスメディアは、一般国民の大きな情報源となることから、積極的に情報を提供する必要があるとの認識に基づき、タイムリーかつ話題性があり社会性のあるものを提供することを重要としている。

次世代を担う青少年には、夢と希望を与えられる機会を提供するとともに、昨今問題になっている理科離れ対策の一助となるよう、宇宙開発を通して科学技術への関心・興味を喚起する必要があるとの認識に基づいている。

また、関係官庁・機関、海外関係機関・海外ユーザーは、事業活動を維持・拡大していくためには、これらの機関に対しNASDAの存在意義を知らしめていくことが必要であるとの認識のもとに、広報ターゲットとして重要とされている。

■広報予算

平成8年度実行予算

実行額合計	15.52億円 (NASDA全体予算の約0.9%※)
事業運営費	13.96億円
事業費	1.56億円
(※NASDA全体予算	1,767.7億円)

図1-5-1 NASDA広報組織図
(出典：宇宙開発事業団 広報活動概要 平成9年1月23日)

全体体制と活動区分

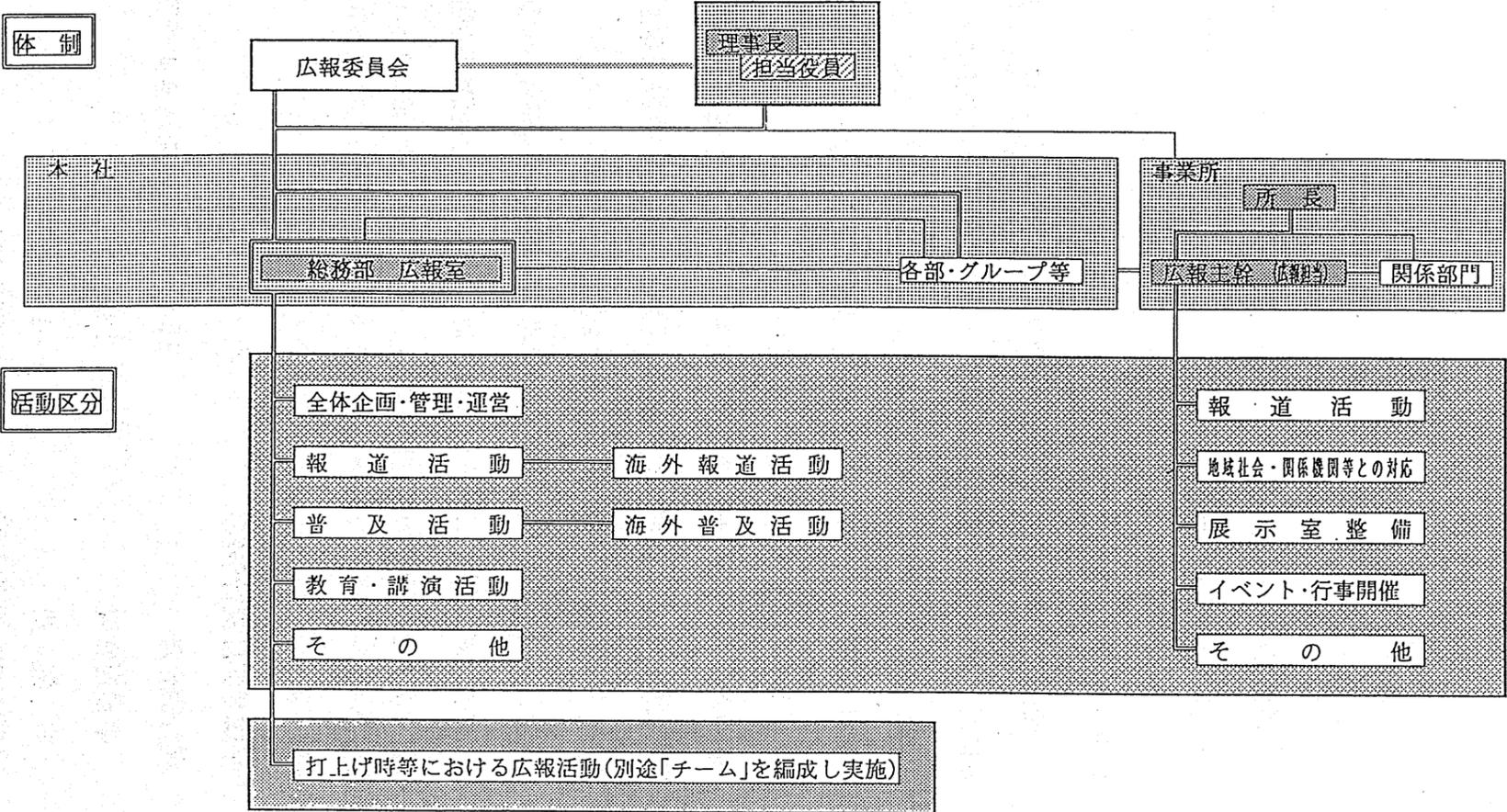


図1-5-2 平成8年度活動概要 (出典：宇宙開発事業団 広報活動概要 平成9年1月23日)

業務項目・種類等		平成8年度活動概要	備考
全体管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 広報委員会関係 意識調査、広報実施調査 予算、組織、人員 社内報「すべす」 その他 	3月設置、PC計画の策定等 海外関係機関、国民、社内等調査検討 要求等の取りまとめ 年度内4回発行、全社員に配付 広報研修、雑誌購入、記念品、問い合わせ対応、フィルムライブラリー・模型管理等	
	<ul style="list-style-type: none"> 自主媒体製作関係 パンフレット 「スピリット」、「技術誌(原稿)」 クリスマスカード、スペースカー 定期刊行物等 NASDAニュース、NASDAREPORT NASDAノート、NASDAカレンダー 宇宙開発ターブック 文庫 NASDA文庫(仮称) パブ パブリシティー 映画 「時代は宇宙へ」 「青少年向け映像」 「打上げ等種類映像」 電子 インターネット CD-ROM SD-ROM、FAXサービス 	要覧:全面改訂、リフ:32種改訂 「スピリット」:全面改訂、「技術誌(原稿)」:新規製作 海外普及用、スペースカーは、打上げミッション毎製作 NASDAニュース:国内向け・月1回発行・5,500部、REPORT:海外向け・月1回発行・2,500部 それぞれ年1回発行、職員・関係機関等に配付 年1回発行、職員・関係機関等に配付 書籍として店頭販売できるシリーズ本の製作・対象別種類、3種類 →平成9年度実施予定 【新聞・雑誌の紙面買取、ラジオ・テレビの時間買取あるいは共同実施等】今後検討 事業・活動報告の映像、毎年改訂製作、通常改訂版および青少年向け各1種製作 小学生・中学生向け普及映像、各1種製作 打上げ毎に、普及・解説用として製作 解説・説明用等の資料製作・整備(毎年改訂) 本格的整備及び本格運用 普及用CD-ROM製作、FAXサービスの整備運用 4月:科学技術週間展示会、5月:ISTS展示会 10月:IAP(中国北京) 「展示物パッケージ」を全国の科学館・地方自治体等への巡回展示、5ヶ所 種子島:展示館増築、エキスポセンター:展示物整備、科学技術館:整備、各事業所:整備	
普及活動	<ul style="list-style-type: none"> 自主媒体、自主イベント、自主企画等により、国民各層・海外に普及・啓発活動を行なう。 	要覧:全面改訂、リフ:32種改訂 「スピリット」:全面改訂、「技術誌(原稿)」:新規製作 海外普及用、スペースカーは、打上げミッション毎製作 NASDAニュース:国内向け・月1回発行・5,500部、REPORT:海外向け・月1回発行・2,500部 それぞれ年1回発行、職員・関係機関等に配付 年1回発行、職員・関係機関等に配付 書籍として店頭販売できるシリーズ本の製作・対象別種類、3種類 →平成9年度実施予定 【新聞・雑誌の紙面買取、ラジオ・テレビの時間買取あるいは共同実施等】今後検討 事業・活動報告の映像、毎年改訂製作、通常改訂版および青少年向け各1種製作 小学生・中学生向け普及映像、各1種製作 打上げ毎に、普及・解説用として製作 解説・説明用等の資料製作・整備(毎年改訂) 本格的整備及び本格運用 普及用CD-ROM製作、FAXサービスの整備運用 4月:科学技術週間展示会、5月:ISTS展示会 10月:IAP(中国北京) 「展示物パッケージ」を全国の科学館・地方自治体等への巡回展示、5ヶ所 種子島:展示館増築、エキスポセンター:展示物整備、科学技術館:整備、各事業所:整備	
	<ul style="list-style-type: none"> 展示会・展示関係 国内展示会出展 海外展示会出展 巡回宇宙館開催 展示室等整備 科学技術週間行事 「宇宙の日」関係行事 人工衛星等受称募集行事 衛星設計コンテスト 	4月:科学技術週間展示会、5月:ISTS展示会 10月:IAP(中国北京) 「展示物パッケージ」を全国の科学館・地方自治体等への巡回展示、5ヶ所 種子島:展示館増築、エキスポセンター:展示物整備、科学技術館:整備、各事業所:整備	
教育・講演活動	<ul style="list-style-type: none"> 講演関係 宇宙飛行士派遣審査委員会 PS、NS、一般職員の講師派遣 「宇宙の日」記念講師派遣 PS、NSに関する外部対応 教育関係 YAC関係 YACネット関係 SA-ア카데미関係 SA-ネット関係 ユース・ミッドウェスト関係 ユース・ミッドウェスト関係 ユース・ミッドウェスト関係 ユース・ミッドウェスト関係 ユース・ミッドウェスト関係 ユース・ミッドウェスト関係 ユース・ミッドウェスト関係 	宇宙飛行士派遣に伴う審査委員会の開催 要請による講師の派遣(PS:16件、一般職員:156件、8年度本社実履) 「宇宙の日」を記念して、全国の中学校、科学館等へ若手を派遣、9月実施(29件) 外部からの問い合わせ対応等 教材としてのYAC機関誌「I-5」の紙面買取(パブ)購入・配付、毎月1,000部 YACのパソコン通信でのNASDAコーナーの維持・管理・運営 教科書:教材改訂製作、リーダー:2回、宇宙体験教室:1回、宇宙教室:4回(全国展開) 年一回(3月)改訂製作・配付 科学館等における教育的イベント、1回(盛岡市、9月) 青少年向け本格的教科書の製作、季節的な本格的学校の設置・運営(於:ITS*センタ) 筑波宇宙センターにおける高校生向けの教室、科技厅法人が連携して行なう教室の実施 筑波宇宙センターにおける大学生向けの教室	
	<ul style="list-style-type: none"> 報道関係 記者発表の調整・資料作成 記者発表 取材対応 打上げ時報道計画の作成 	社内:科技厅・事業所等調整、発表資料作成等 科技厅・郵政クラブ・事業所等での発表、(海外プレス等含む)、発表件数:186件 取材に対する社内等調整・実施、取材件数(本社のみ):約100件 打上げ後(打上げ時を含む)の報道対応計画(取材要領、広報班実施計画、想定問答作成等)の作成	
報道活動	<ul style="list-style-type: none"> 打上げ時等の報道関係 広報班の編成 パンフレット、映像等の製作 NASDA放送 	打上げ毎の班編成によるプレス対応(TR-1A、STS-72、J-1、HYFLEX、ALFLEX、H-1、RRMD、MIR*) パンフレット(TR-1、STS-72)、VTR映像(STS-72)、動画テープ 打上げ毎のNASDA放送の中継・実施・維持・管理	

表1-5-1 NASDAニュース配付先

(出典：NASDA総務部広報室から入手 平成9年2月28日)

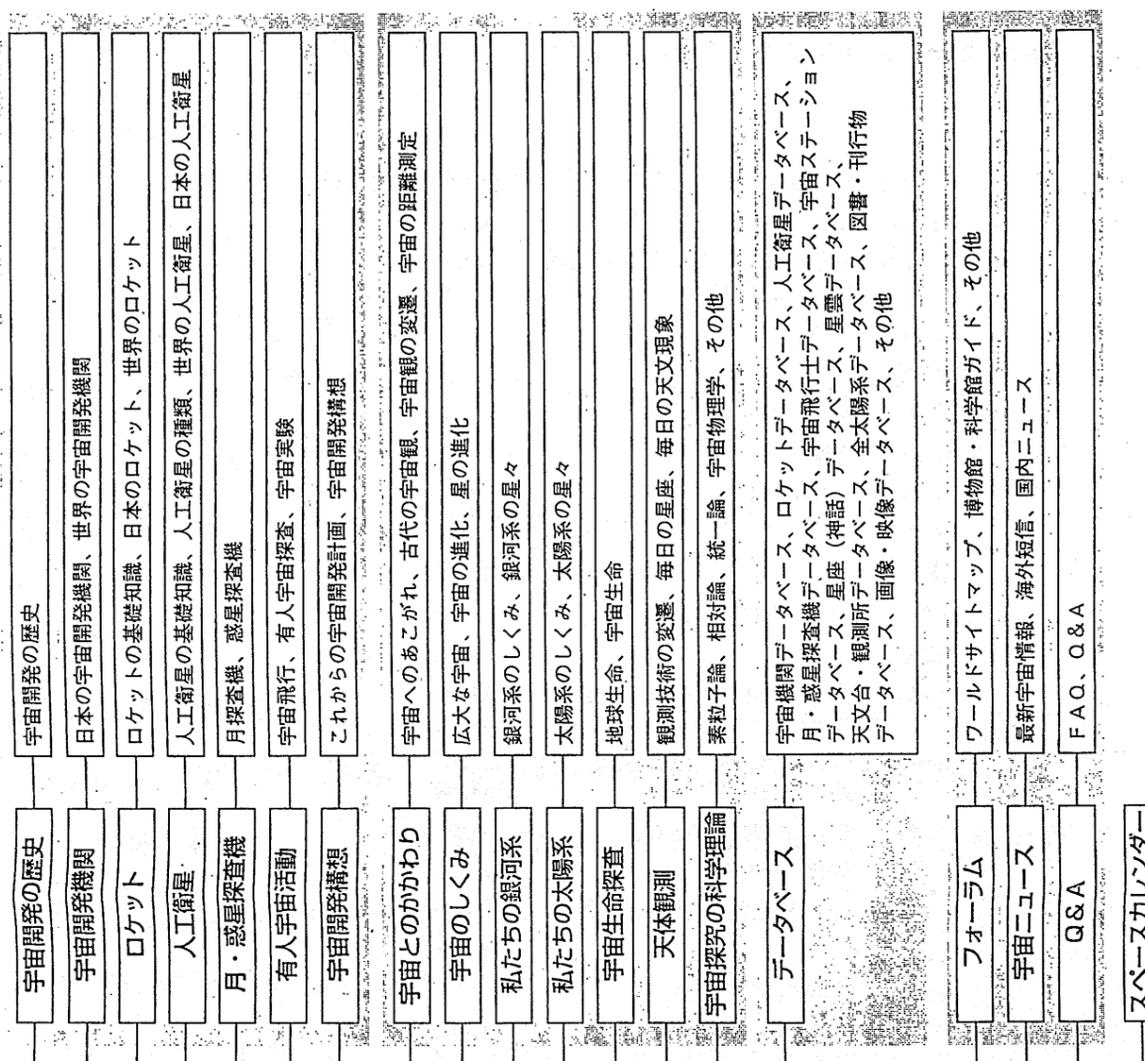
平成8年度 NASDANEWS 配付先状況 (8.12.1)

計	5519		
国会議員	72	衆 参 他	34 19 19
報道	392		
官公庁	527	大使館 官庁	13 514
企業	750		
学校	405		
非営利団体	268		
博物館 科学館	100		
YAC分団長	72		
個人	333		
OB	1400		
	4319		
NASDA職員	600		
広報室	600		

図1-5-3 「宇宙情報センター（インターネットによる宇宙情報検索システム）」

(出典：NASDA総務部広報室から入手 平成9年2月28日)

宇宙情報センター システム全体構成



オンライン・スペースノート

「NASDA SPACE NOTE」の内容を基本にして制作する、宇宙/宇宙開発に関する基本的な知識をおさえた、オンライン・データベースです。
中学生レベルの理解を基準に、専門用語を極力減らし、一般ユーザーが気軽にアクセスできる、わかりやすい内容構成をめざします。
ビジュアル面を重視した画面デザインで構成される、見て楽しめる宇宙ガイドブックです。

オンライン・データベース

CGIを活用した検索機能により、入力を基本とするキーワード検索と、選択方式によるビジュアル検索の2本立てで提供される宇宙関連知識のオンライン・データベースです。
読みやすく、グラフィカルな画面構成を心がけ、幅広い世代の利用に対応します。

スペース・フォーラム

宇宙に関心をもつ人びとが互いにその存在を知り、連絡をとりあう、開かれた情報交換の場です。大人、子ども、性別などを問わず、「宇宙」をテーマに集う場をめざします。

表1-5-2 「宇宙教室」開催場所および実施数（出典：NASDA総務部広報室から入手 平成9年2月28日）

平成5年度～平成8年度「宇宙教室」開催場所（開催年度、市町村名）

平成8年10月
NASDA総務部広報室

都道府県	職員講師派遣	都道府県	職員講師派遣
北海道・東北		近畿	
1北海道	⑤札幌、釧路、登別、室蘭⑥札幌、旭川⑦札幌⑧釧路	25滋賀	
2青森	⑦八戸2	26京都	⑦京都
3岩手		27大阪	⑥大阪⑦大阪⑧東大阪
4宮城	⑤仙台、村田町⑦仙台	28兵庫	⑤明石⑦姫路⑧姫路
5秋田	⑤大曲	29奈良	
6山形	⑦村山⑧山形	30和歌山	
7福島		中国・四国	
関東		31鳥取	
8茨城	⑤つくば⑦日立、岩井⑧岩井	32島根	
9栃木		33岡山	⑥岡山
10群馬	⑤館林⑥倉渕⑦板倉町、館林⑧板倉町、大泉町2、館林3	34広島	⑧広島
11埼玉	⑤大宮⑥春日部、大宮⑦浦和2、川口2⑧川口、浦和2	35山口	
12千葉	⑤東金⑦市川、東金⑧市川	36徳島	
13東京	⑤葛飾、中野⑦千代田	37香川	
14神奈川	⑤川崎⑥横浜⑦横浜	38愛媛	
信越・北陸		39高知	
15新潟	②新潟2、長岡、佐渡	九州・沖縄	
16富山	⑤富山⑦富山⑧富山	40福岡	⑤福岡⑦北九州⑧北九州
17石川		41佐賀	
18福井	⑤大野⑥越前町②大野	42長崎	⑥佐世保
19山梨	⑦甲府⑧甲府	43熊本	
20長野	⑤大町、飯田⑥飯田⑧長野2	44大分	⑤香々地⑦大分⑧中津
東海		45宮崎	⑤宮崎⑥宮崎、延岡⑦宮崎⑧宮崎
21岐阜	⑦大垣、岐阜2⑧岐阜、各務原2、柳津町2	46鹿児島	⑤南種子町、中種子町⑧知名町
22静岡	⑤清水	47沖縄	⑤沖縄
23愛知	⑤名古屋		
24三重			

年度別	実施/派遣（9月1日～9月30日）
5年度	28件/24名
6年度	14件/12名
7年度	35件/33名
8年度	28件/24名

(6) 文部省宇宙科学研究所 (ISAS)

■概要

1) 設立趣旨

ISASは、前身の東京大学宇宙航空研究所を発展的に改組・転換して、宇宙科学研究を目的に、国立学校設置法により、1981年（昭和56年）年4月14日に発足した文部省直轄の大学共同利用機関である。

宇宙科学研究所は、宇宙理学および宇宙工学の学理とその応用の研究を行うとともに、この研究に従事する国における教育にも協力する。予算の上では、国立学校特別会計法の適用により、国立学校としての扱いを受ける。

2) 事業内容

①次の研究を行っている。

- ・大気球、観測ロケットおよび科学衛星・惑星探査機等による観測研究
- ・大気球、観測ロケットおよび科学衛星打上げ用M系ロケット等宇宙飛行体の研究開発（これら研究の一環として大気球、観測ロケットおよび科学衛星・惑星探査機の打上げとその運用）
- ・ロケット、衛星、スペースシャトル等の利用による宇宙理工学の実験研究（宇宙生命科学、材料、エネルギー、先進宇宙技術等）

②宇宙理工学の共同利用機関として、これらに関する研究を全国の研究者との共同協力により推進するため、計画の立案と実施の中核的役割を果たす。

③NASDAが行う人工衛星打上げ用ロケットの開発について、宇宙開発委員会の調整のもとに、開発に必要な研究に関し分担する。

④NASA、ESAなど諸外国との国際協力研究事業を推進する。

⑤わが国における宇宙科学に関する情報収集および解析のセンターとしての機能を果たす。

⑥宇宙理工学の分野における大学院教育への協力および後継者の養成を行う。

■広報理念

1) 広報理念

成果等を広く納税者である国民に周知し、同時に宇宙科学の研究における後継者を養成すること。

2) 背景

広く蔓延する青少年の「理工系離れ」や科学不信を国民の間から取り除く役割の一翼を担うこと。

■広報体制

宇宙科学研究所全体の組織は図1-6-1のとおりである。

広報活動を展開するため、所長の管轄のもとに「広報委員会」が設置されている。

広報委員会は、次のような事項の処理にあたっている。

- ・所内広報の編集・発行
- ・ISASニュースの編集・発行
- ・外部に対する広報活動
- ・その他広報に関する必要事項

広報委員会が立てた基本方針にもとづいて、対外協力室と庶務課が広報活動に従事しており、これを組織図にまとめると図1-6-2のようになる。

宇宙科学研究所には「対外協力室」が設置されており、国内・国外の諸研究機関との研究協力をつかさどるとともに、広報においては、特に研究成果に深いつながりのある事柄について、宇宙科学研究所の窓口となっている。

また管理部庶務課に企画・広報係（職員数2名）が置かれており、上記の広報委員会の決定にもとづき、対外協力室と協力しながら一連の事務処理をつかさどっている。

■制度・規則

技術情報の公開については、当該技術またはプロジェクトの責任者の判断で行われる。技術情報以外の情報公開については、所長の了解のもとで広報委員長の権限で行われてきたが、明確な規定はない。

なお、画像・映像・パンフレット・ビデオ等の著作権は、宇宙科学研究所に属する。

■広報活動

1) 出版物および発行物

宇宙科学研究所の研究活動の成果を周知・普及するために、以下のような出版と制作および映像・画像の管理を行っている。

<計画書・報告書類>

一般向けではないが、関係研究者にとっては貴重な情報となるもの。

①宇宙科学研究所年次要覧（和文）

ISASの概要ならびに研究活動、教育活動、研究成果等を研究系、研究施設別に示している。

②実験・試験計画書（和文）

地上燃焼試験、ロケットや大気球の打上げなど、宇宙科学研究所のプロジェクトに関わる各種の実験・試験の計画書。実験・試験の現場で使用される。

③実験・試験報告書（和文）

地上燃焼試験、ロケットや大気球の打上げなど、宇宙科学研究所のプロジェクトに関わる各種の実験・試験の報告書。

<論文集>

①宇宙科学研究所報告（和文）

研究成果を公表するため発行する不定期継続刊行物。プロジェクトの区切り

に、総まとめとして発行されることもある。

②ISAS Report (英文)

研究成果を公表するため発行する不定期継続刊行物。

③Research Note (英文)

特定の論文をその著者のために編集・出版するもの(投稿論文前刷)。不定期発行。

④シンポジウム論文集(和文または英文)

ISASでは、1年に約20回の各種シンポジウムを開催している。これらのシンポジウムは、国内の大学・研究所の研究者が切磋琢磨する場を提供することにより、ISASが共同利用機関としての役割を果たすのに大きく貢献している。それぞれのシンポジウムは、ISASの責任において、終了後に論文集を発行している。

以上のほかに、

・ISASニュース

外部へは約1,800部配布。内部を含めると2,350部配布している。

・各センターのパンフレット

・宇宙研報告

・各プロジェクトのパンフレット、リーフレット

などがある。

(写真、映像等)

・打上げシーン

・各種テスト風景

・衛星モデル等の写真

・将来計画等のイラストレーション

・各プロジェクトの記録映画

・青少年向け科学ビデオ

2) インターネット

平成7年にホームページを開設。ISASニュースのホームページ掲載も、平成8年4月より行われている。

制作・運用ともに内部で行い、最新情報とともに歴史や用語辞典などを編集中。

アクセス数は約200/週(トップページ)。

3) 展示、移動展示

・国内展示会への出展

10ヵ所、入場者数5万人

・海外展示会への出展

1ヵ所、入場者3万人

4) イベントなど各種プログラム

①一般公開

内容は、宇宙実験・観測フリーフライヤ(SFU)関係展示、月・惑星探査ロボット、大気球、M-Vロケット展示、ISASの将来計画、水・プチロケット、インターネットの実演、MUSES-B・LUNAR-A衛星の公開、他に映画会、ミニミニ宇宙学校、スタンプラリーの実施(平成8年度)。特に、水ロケットの工作・打上げは長蛇の列ができ、好評であった。

当日は、150台分の臨時駐車場を用意している。

年1回、入場者数 約1万人~1.5万人/日

②宇宙科学講演と映画の会

年1回行っており、現在までに16回開催している。毎回、宇宙科学の理学分野

と工学分野から1つずつ、それぞれの最先端の話を研究者が直接行い、併せて映画を上映している。

年1回、入場者数300人～500人。

対象は、中学生以上で、入場無料。

5) 展示館・ビジターセンターなど

・宇宙科学資料センター（鹿児島宇宙空間観測所）

年間入場者35,000人

・資料館（臼田宇宙空間観測所）

年間入場者5,000人

6) 講演活動

各種組織からの依頼講演（年間約100回）

7) 教育活動

・宇宙学校

東京、相模原、地方のそれぞれ年1回行っている。各1,000人程度の参加者がある。

主に青少年をターゲットとしたものであるが、一般の参加者も多く内容が充実している。具体的には、授業・映画の上映と子供たちからの質問コーナーがある。平成8年度は、「宇宙の謎を探る」「惑星と生命」「ロケット、宇宙開発の未来」の3つのテーマで行った。

宇宙学校の特徴は、ロケットから宇宙科学まで幅広い授業があること、また長い質問タイムである。授業（先生の話）は、20分で終了し、そのあと1時間が質問タイムとなっている。質問は、とぎれることなく活発に行われ、終了後にも先生の前に質問者の列ができるほどである。

8) マスコミ対応

・論説委員との懇談会：成果報告と質疑応答

平成7年度は、13社から23名の論説委員等が出席した。

・記者発表、記者会見

・日常・打上げ時の取材対応

9) インハウス・コミュニケーション

所内報を発行している。月刊。

■広報ターゲット

・一般市民

・青少年

・外国研究者

・マスコミ

■広報予算

広報予算は約2,500万円。

図1-6-1 宇宙科学研究所 組織図
(出典：ISASホームページ)

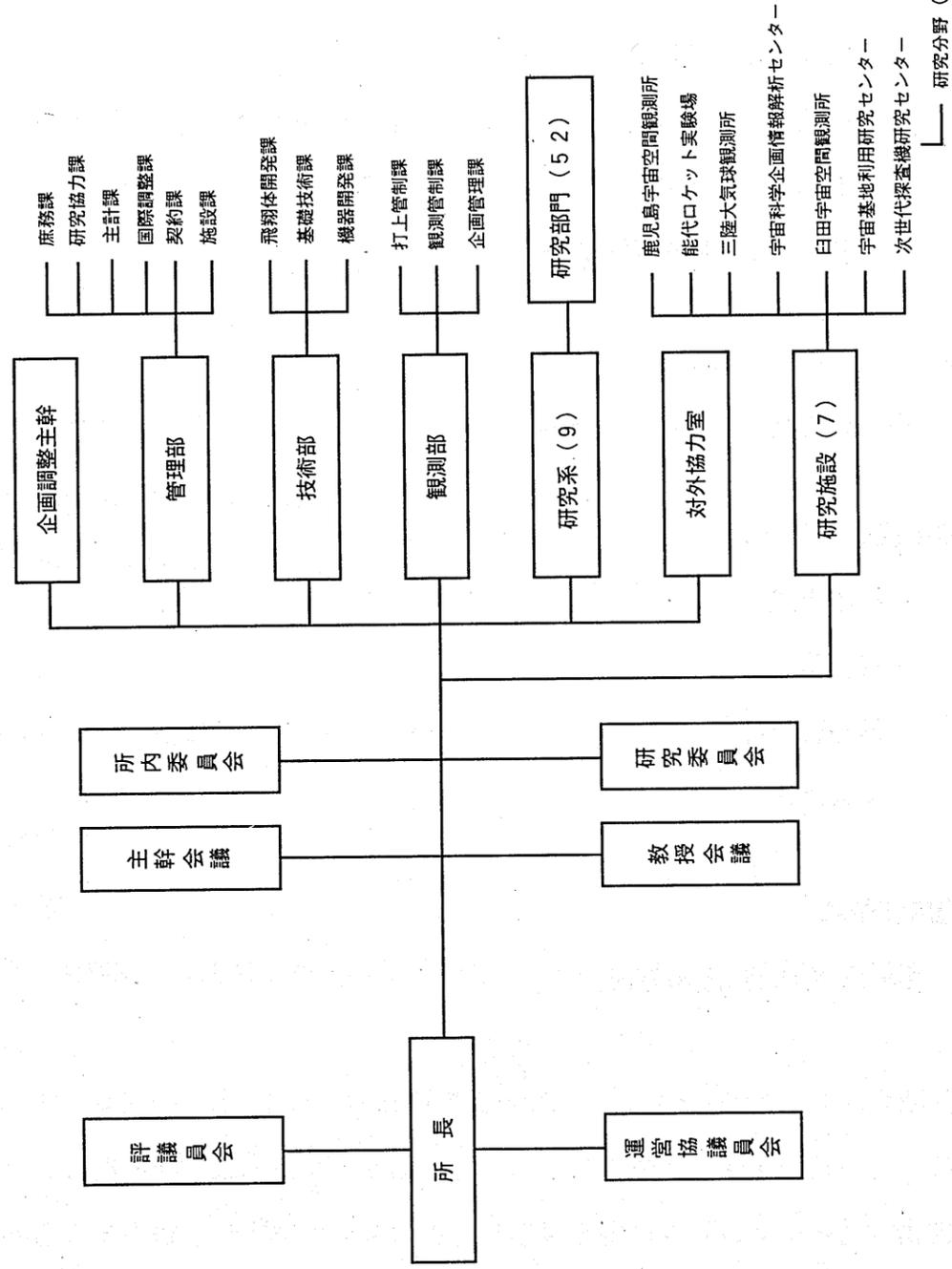
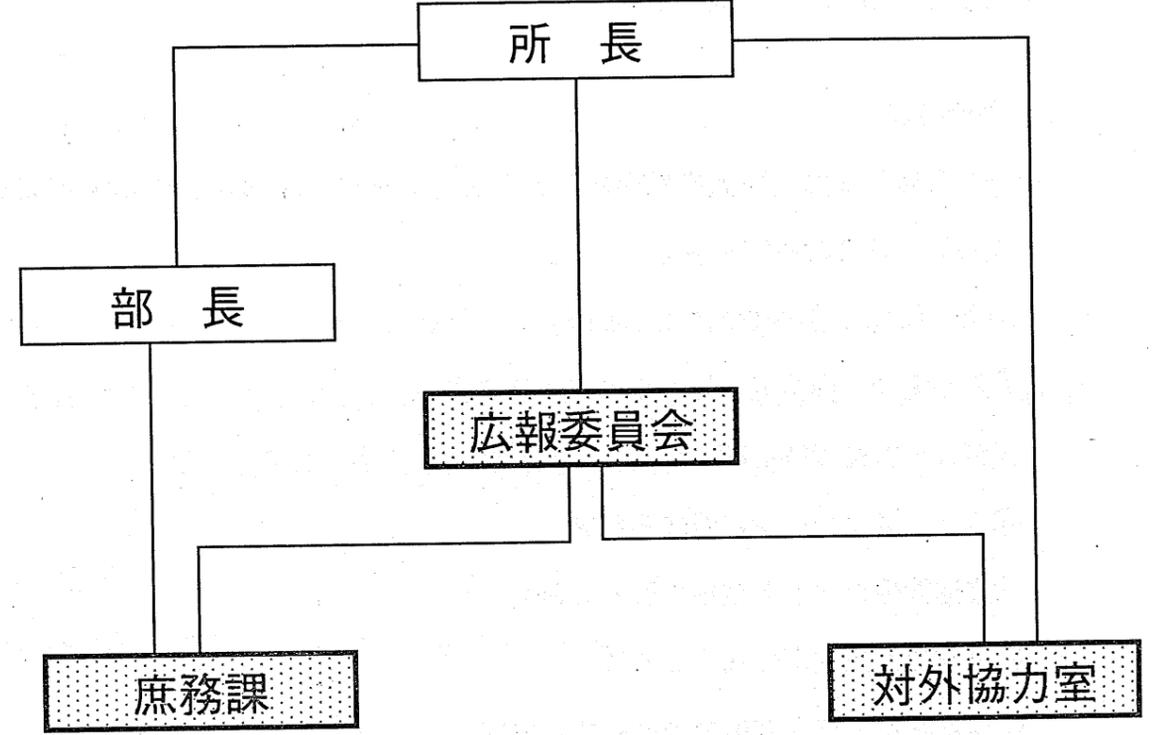


図1-6-2 宇宙科学研究所 広報体制

(出典：ISAS対外協力室より入手 平成9年2月17日)



(7) 航空宇宙技術研究所 (NAL)

■概要

1) 設立趣旨

NALは、航空技術及び宇宙科学技術の向上を図るために必要な試験研究を行うとともに施設および設備の整備を行い、それを関係行政機関の共用に供することを目的として、昭和30年に設立された。

2) 事業内容

次の9分野に係わる研究を推進するとともに、航空技術および宇宙科学技術に関する先導的、基礎的研究を進めている。

- ①次世代超音速機技術に関する研究
- ②航空安全・環境適合性技術に関する研究
- ③無人有翼往還機に関する研究
- ④スペースプレーンに関する研究
- ⑤先進液体ロケット技術に関する研究
- ⑥宇宙拠点系技術に関する研究
- ⑦環境利用・有人宇宙技術に関する研究
- ⑧数値シミュレーション技術に関する研究
- ⑨航空・宇宙科学技術の他分野への適応に関する研究

■広報理念

1) 広報理念

航空・宇宙関連機関の関係者のみならず、国民一般にもNALの研究内容を理解してもらえよう各種媒体を通じ、わかりやすい情報、感性にアピールする情報等の発信を理念としている。

2) 背景

従来から、研究施設の一般公開（宇宙・航空の日を含む）やサイエンスキャンプの実施、月刊誌の発行等、ホームページの開設等を実施し、広報の情報発信に努力している。しかしながら、今般、科学技術基本計画等において国民に向けた広報の推進、アカウンタビリティの向上、また、NALにおいて実施された外部評価においても広報の推進の重要性が指摘されている。

■広報体制

航空宇宙技術研究所全体の組織図は図1-7-1のとおり。

NALにおいて広報活動専門の部署はなく、企画室の担当者2名で広報活動を行っている。

しかし、上記の背景をふまえ、平成9年4月から「広報推進検討委員会」および「広報推進チーム」を設置し、NALの広報の総合的な推進施策の検討、各種媒体（ニュース、要覧、広報イベント等）の企画、編集等を実施する予定である。

■制度・規則

著作権に関しては、航空宇宙技術研究所に帰属する。

■広報活動

1) 出版物および発行物など

<出版物>

①航技研ニュース

関係機関の関係者等に近況を報告し、連携強化、成果普及等に資する目的で発行されている。

内容は、関係機関の関係者に研究の最前線・成果や研究所の近況等についての概要報告等。

読者対象は、関係研究所はじめ関係機関の関係者（主に大学、国立研究機関、関連企業等）。

毎月1,100部発行されており、配付先は以下の通り。

a) 所外 441件 (部数は630部)

大学関係： 96

国立研究機関： 36

会社： 131

その他： 178

(他省庁、マスコミ関係、地方公共団体、学会、個人、OB等)

b) 所内 470部

希望職員： 410

執筆者(10部ずつ)： 6

現在、関係機関のみならず国民一般にも理解できるようわかりやすく親しみの持てる内容にすべく、一部一般向けの企画の試行などを行っている。

また、航技研ニュースのインターネット・ホームページへの掲載も予定しており、これを踏まえた送付先の見直しを検討している。

②航技研報告、航技研資料、航技研特別資料

関係機関・研究者向け(随時発行)

約630部配布

③リサーチプロGRESS

海外関係機関向けの英語版(年間活動状況紹介文献)

約200部(27カ国)配布

④航技研要覧・パンフレット

視察者・一般向けのNALの紹介(英文版も対応)

約5,000部印刷

⑤航技研年報

関係機関向けの年間報告および活用データ集

約900部印刷

<写真、映像等>

・NAL紹介用ビデオ

・インターネット・ホームページのなかに、航技研写真館を掲載

2) インターネット

一般向けの航技研の紹介等。

また、航技研ニュースの掲示も予定している。

制作は、内部で行っている。

アクセス数は、約30,000件(1年半)。

3) 展示、移動展示

・科学技術館等への模型等の展示

4) 行事・イベントなど

①一般公開

科学技術週間に併せて一般公開を行っている。1,500名の入場者がある。

内容は、以下のとおり。

・世界最高速のスーパーコンピュータ(数値風洞)を用いて行われる物理現象の解明

・模型を用いての実際の飛行状態を模擬試験する風洞施設

・各種航空機エンジンの見学

・日本版スペースシャトル実験機(アルフレックス)の展示

・航空機の構造試験設備

- ・実験用航空機の見学
- ・飛行シミュレータの見学

また、同時に小・中学生を対象としたイベントも開催される。

- ・対象：小学5年生～中学2年生
- ・定員：80名
- ・内容：模型飛行機教室

②宇宙・航空の日

毎年9月、宇宙・航空の日として、小・中学生を対象としたイベントを行っている。昨年の内容は、航空機がなぜ飛ぶのか？など。

参加人数は50名。

③シンポジウム

随時開催している。（平成9年度予定：乱流シンポジウム）

④研究発表会、研究会、報告会

随時開催している。

関係機関の関係者を対象に、NALの研究を紹介する。

5) 展示館、ビジターセンターなど

- ・本所（調布）管理部庁舎等において研究紹介パネル、模型等の展示、ビデオの放映等。
- ・角田宇宙推進技術センターにおいて研究紹介パネル、模型等の展示等。

6) 講演活動

講演に関しては、宇宙・航空の日には、広く一般向けに講演を実施している。また、研究発表会や各組織からの依頼により講演活動を積極的に実施している。

7) 教育活動

サイエンスキャンプ

科学技術に対する興味・関心を高め、創造的探求心を育てていくため、科学技術庁所管の各機関において、高校生・高等専門学校生を対象に夏休み期間中、最先端の科学技術に直接触れるための機会を提供するもの。

平成8年度は、8月21日～23日で行われ、16名が参加した。プログラムの内容は以下のとおり。

- ・次世代SST（超音速航空機）セミナー
- ・風洞実験
- ・日本版スペースシャトル「HOPE」セミナー
- ・コンピュータ・シミュレーション教室
- ・フライトシミュレータによる飛行体験
- ・設備見学

8) マスコミ対応

記者発表などは、随時行い、また、取材対応は週数回行っている。

科学技術庁総務課広報室を通して対応している。

9) インハウス・コミュニケーション

所内報を発行している。

■広報ターゲット

現在、政府のアカウンタビリティの向上が求められている状況、産官学や国民の理解・協力の重要性、これらに係る科学技術基本計画等での指摘等を踏まえ、関係機関のみならず国民一般にも理解を得るべく、航技研ニュースの改善、インターネットの強化、広報体制の強化など実施中である。

■広報予算

広報予算は約4,000万円である。

この中には、出版物関係の予算も含んでいる。

図1-7-1 航空宇宙技術研究所 組織図
(出典：NALホームページ)

組織

